ダイワファンドラップ　インデックス・シリーズ

ダイワファンドラップ　ＴＯＰＩＸインデックス
ダイワファンドラップ　日経２２５インデックス
ダイワファンドラップ　外国株式インデックス（為替ヘッジあり）
ダイワファンドラップ　外国株式インデックス（為替ヘッジなし）
ダイワファンドラップ　外国株式インデックス　エマージングプラス（為替ヘッジなし）
ダイワファンドラップ　日本債券インデックス
ダイワファンドラップ　外国債券インデックス（為替ヘッジあり）
ダイワファンドラップ　外国債券インデックス（為替ヘッジなし）
ダイワファンドラップ　外国債券インデックス　エマージングプラス（為替ヘッジなし）
ダイワファンドラップ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックス
ダイワファンドラップ　外国ＲＥＩＴインデックス（為替ヘッジあり）
ダイワファンドラップ　外国ＲＥＩＴインデックス（為替ヘッジなし）

第10期（2026年６月15日決算）

<4641>
<4642>
<2731>
<2732>
<2730>
<4643>
<2734>
<2735>
<2733>
<4640>
<2736>
<2737>

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：００～１７：００）
https://www.daiwa-am.co.jp/

◇SKU0464120260615◇

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ
ＴＯＰＩＸインデックス

<4641>

追加型投信／国内／株式／インデックス型
日経新聞掲載名：Ｆ・ＴＰＸイ

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	36,195円
	純資産総額	75,726百万円
第10期	騰落率	46.9%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期　首：24,642円
期　末：36,195円（分配金０円）
騰落率：46.9％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざして、「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、株式市況が上昇したことを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

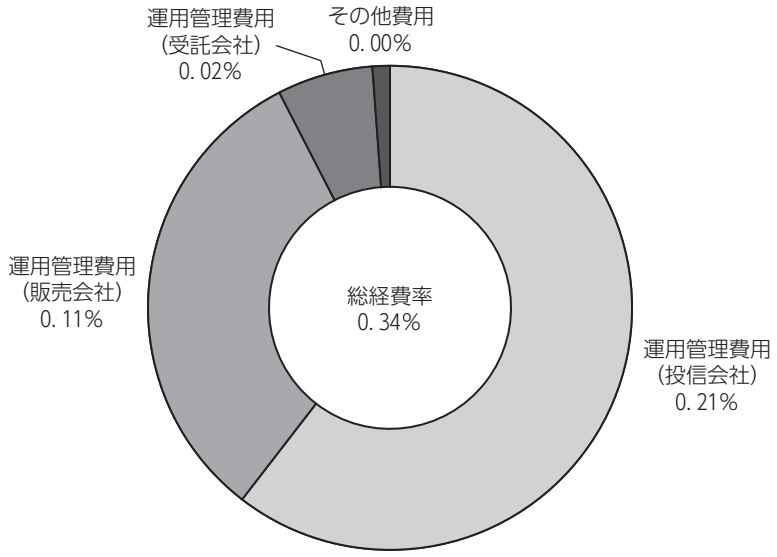
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	104円	0. 340%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は30, 496円です。**
(投 信 会 社)	(64)	(0. 208)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　　式)	(0)	(0. 000)	
(先物･オプション)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	105	0. 345	

(注１) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注３) 各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
(注４) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

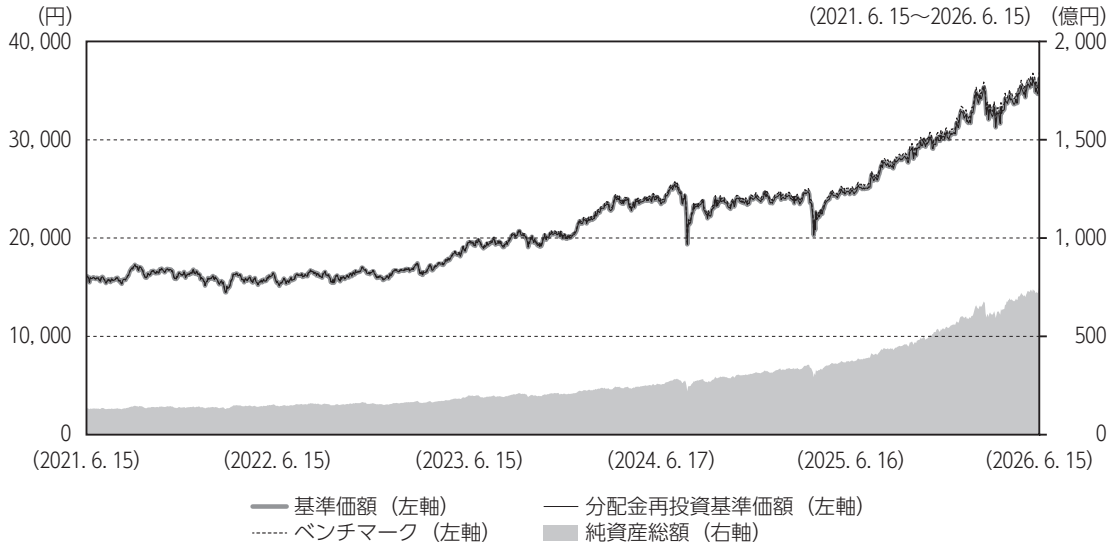
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 34%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	16, 103	15, 446	19, 542	23, 450	24, 642	36, 195
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△4. 1	26. 5	20. 0	5. 1	46. 9
ＴＯＰＩＸ（配当込み）騰落率	(%)	—	△3. 8	27. 0	20. 4	5. 4	47. 4
純資産総額	(百万円)	13, 378	14, 582	19, 886	25, 395	37, 389	75, 726

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■国内株式市況

国内株式市況は、一時大幅に下落する局面があったものの、当作成期末にかけて大幅に上昇し、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いによる良好な需給環境に加えて、海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年７月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も４－６月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、株価は続伸しました。９月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感され、ＡＩ（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。

その後は、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面もありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年１月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。２月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、３月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、株価は大幅に下落しました。それでも、４月以降はＡＩ・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、６月中旬には史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

株式への投資は、「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100％程度を維持しました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定するシステム的な手法）を用いて構築しています。

当作成期中、資金変動への対応、新規上場等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

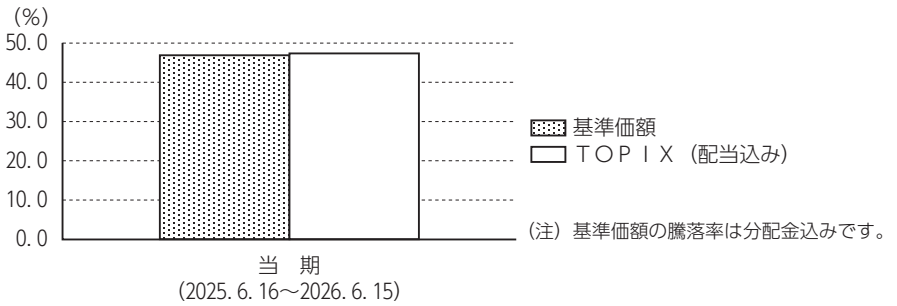
組入ファンド	ベンチマーク
トピックス・インデックス・マザーファンド	ＴＯＰＩＸ（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は47. 4％、当ファンドの騰落率は46. 9％となりました。

マザーファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響、運用管理費用等のコストがかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）（円）		**―**
	対基準価額比率（％）	―
	当期の収益（円）	―
	当期の収益以外（円）	―
翌期繰越分配対象額（円）		26,194

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

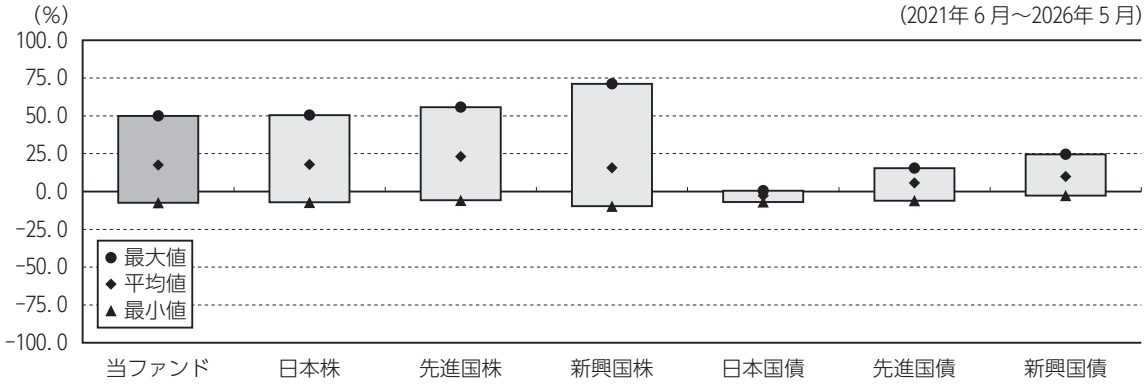
■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年９月26日）	
運用方針	投資成果を東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	投資成果を東証株価指数（配当込み）の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ．上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行ないます。 ロ．ポートフォリオは、東証株価指数（配当込み）における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数（配当込み）との連動性を維持するよう構築します。 ハ．株式の組入比率は、高位を保ちます。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	50.0	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	17.5	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8
最　小　値	△ 7.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

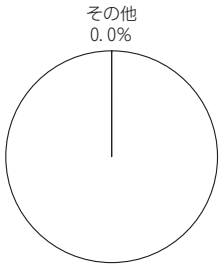
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

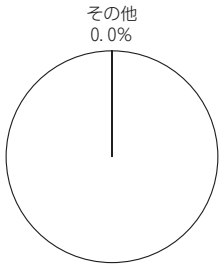
■組入ファンド等

	比　率
トピックス・インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

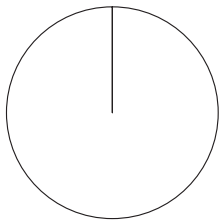
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	75,726,004,546円
受益権総口数	20,921,715,709口
１万口当り基準価額	36,195円

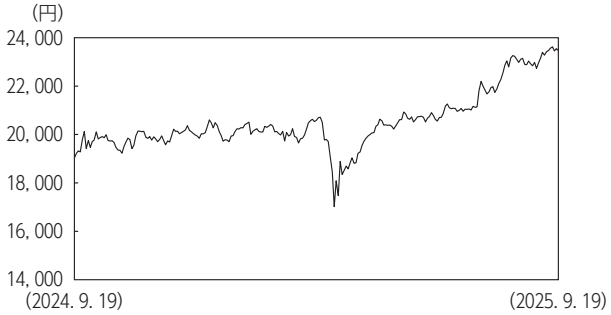
＊当期中における追加設定元本額は10,089,312,465円、同解約元本額は4,340,663,359円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間　2024年９月20日～2025年９月19日）

■基準価額の推移



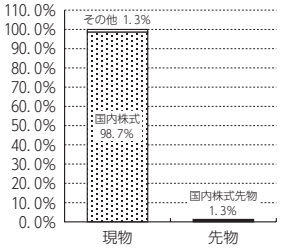
■1万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	0円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　　計	0

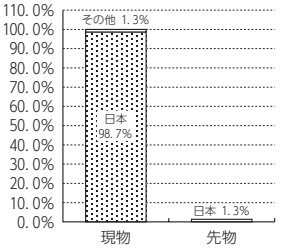
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	比　　率
トヨタ自動車	3. 4%
ソニーグループ	3. 3
三菱 UFJ フィナンシャル G	3. 3
日立	2. 2
ソフトバンクグループ	2. 0
三井住友フィナンシャル G	1. 9
任天堂	1. 8
三菱商事	1. 5
三菱重工業	1. 4
みずほフィナンシャルG	1. 4
組入銘柄数	1, 668銘柄（先物含む）

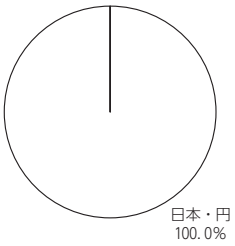
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ
日経２２５インデックス

<4642>

追加型投信／国内／株式／インデックス型
日経新聞掲載名：Ｆ２２５イ

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	48,429円
	純資産総額	42,002百万円
第10期	騰落率	83.4%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

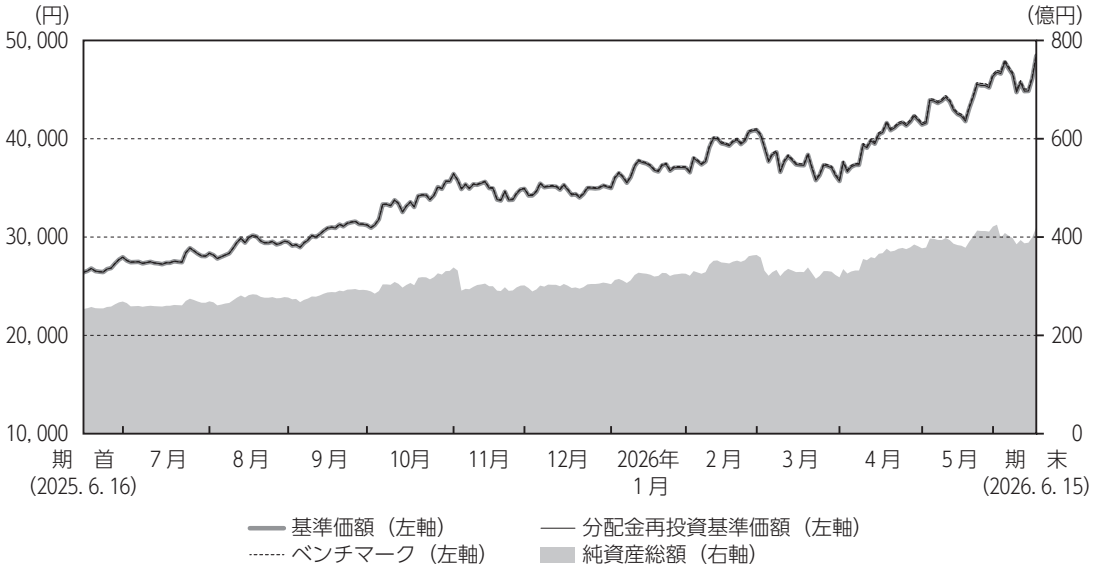
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

■基準価額・騰落率

期　首：26,413円
期　末：48,429円（分配金０円）
騰落率：83.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ストックインデックス２２５・マザーファンド」の受益証券を通じて、ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

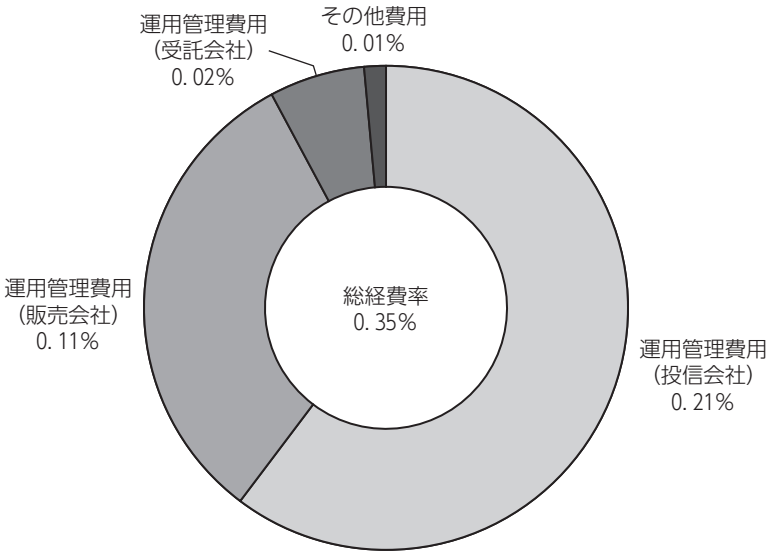
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	120円	0. 340%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は35, 297円です。**
(投 信 会 社)	(74)	(0. 208)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　　式)	(0)	(0. 001)	
(先物･オプション)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	122	0. 347	

(注１) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注３) 各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
(注４) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 35%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	19, 054	17, 300	22, 421	25, 884	26, 413	48, 429
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△9. 2	29. 6	15. 4	2. 0	83. 4
日経平均トータルリターン・インデックス騰落率	(%)	—	△8. 9	30. 2	15. 9	2. 5	84. 2
純資産総額	(百万円)	14, 516	14, 452	19, 299	24, 047	25, 375	42, 002

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワファンドラップ　日経２２５インデックス」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■国内株式市況

国内株式市況は、一時大幅に下落する局面があったものの、当作成期末にかけて大幅に上昇し、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いによる良好な需給環境に加えて、海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年７月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も４－６月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、株価は続伸しました。９月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感され、ＡＩ（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。

その後は、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面もありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年１月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。２月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、３月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、株価は大幅に下落しました。それでも、４月以降はＡＩ・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、６月中旬には史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス２２５・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス２２５・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「ストックインデックス２２５・マザーファンド」の受益証券をほぼ100％組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス２２５・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99％程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、採用銘柄すべてを組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

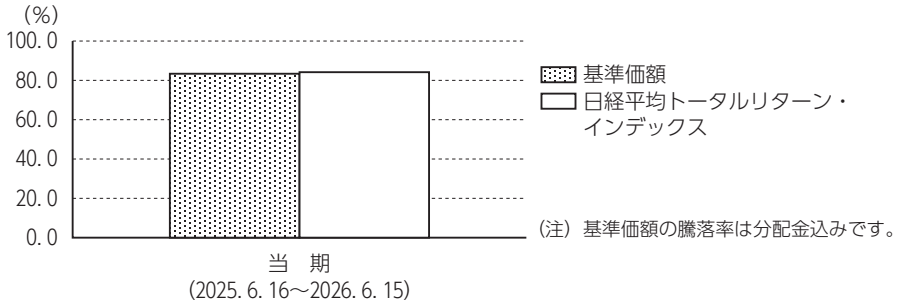
組入ファンド	ベンチマーク
ストックインデックス２２５・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は84. 2％、当ファンドの基準価額の騰落率は83. 4％となりました。

先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストなどが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）（円）		**―**
	対基準価額比率（%）	―
	当期の収益（円）	―
	当期の収益以外（円）	―
翌期繰越分配対象額（円）		38,429

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス２２５・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

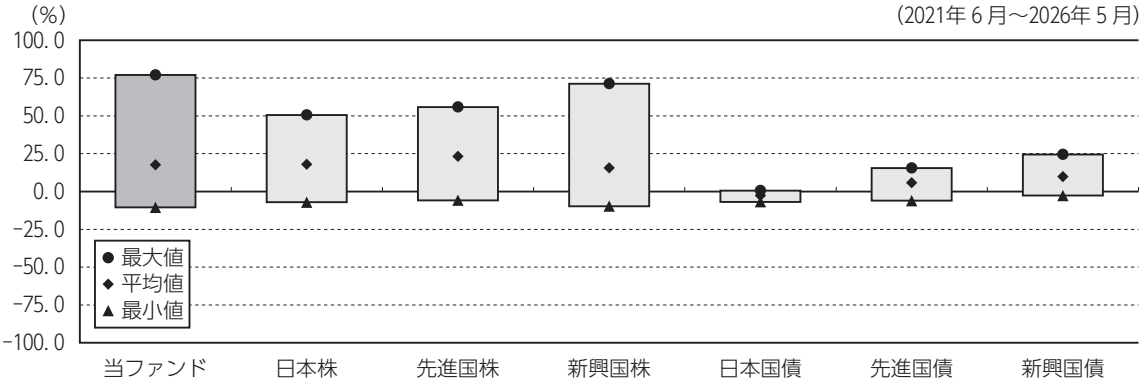
■ストックインデックス２２５・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年９月26日）	
運用方針	投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス２２５・マザーファンドの受益証券
	ストックインデックス２２５・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
マザーファンドの運用方法	投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 （イ）上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 （ロ）株式の組入比率は、高位を保ちます。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	77.1	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	17.6	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8
最　小　値	△ 10.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

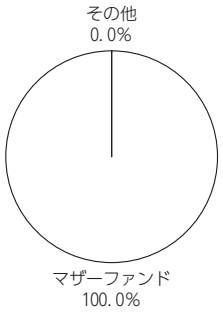
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

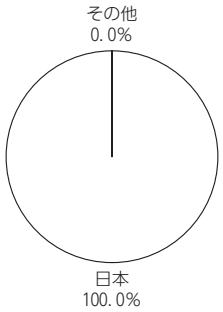
■組入ファンド等

	比　率
ストックインデックス２２５・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

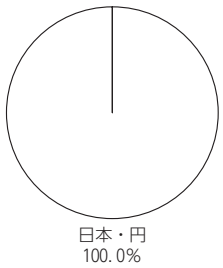
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	42,002,654,250円
受益権総口数	8,673,031,147口
１万口当り基準価額	48,429円

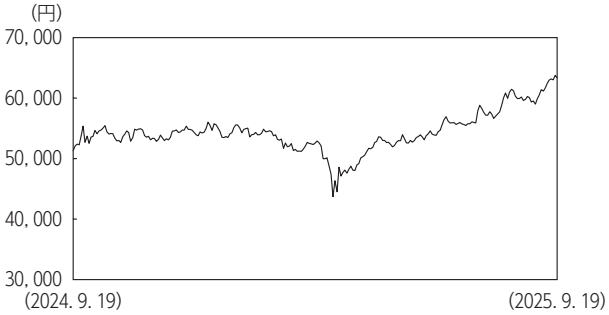
＊当期中における追加設定元本額は3,019,153,527円、同解約元本額は3,953,162,146円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ストックインデックス２２５・マザーファンド（作成対象期間　2024年９月20日～2025年９月19日）

■基準価額の推移



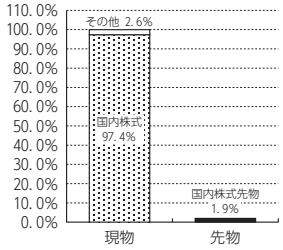
■1万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	1円
（株式）	(0)
（先物・オプション）	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　　計	1

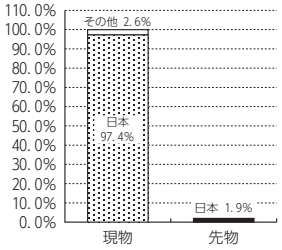
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	比　　率
アドバンテスト	8.8%
ソフトバンクグループ	8.0
ファーストリテイリング	8.0
東京エレクトロン	5.6
ＴＤＫ	2.3
ＫＤＤＩ	2.2
NK225　先物 0712月 買	1.9
リクルートホールディングス	1.7
信越化学	1.7
ソニーグループ	1.6
組入銘柄数	226銘柄（先物含む）

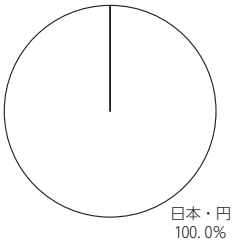
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ
外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

<2731>

追加型投信／海外／株式／インデックス型
日経新聞掲載名：Ｆ外国株イ有

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資し、ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	25,497円
	純資産総額	134,425百万円
第10期	騰落率	19.7%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

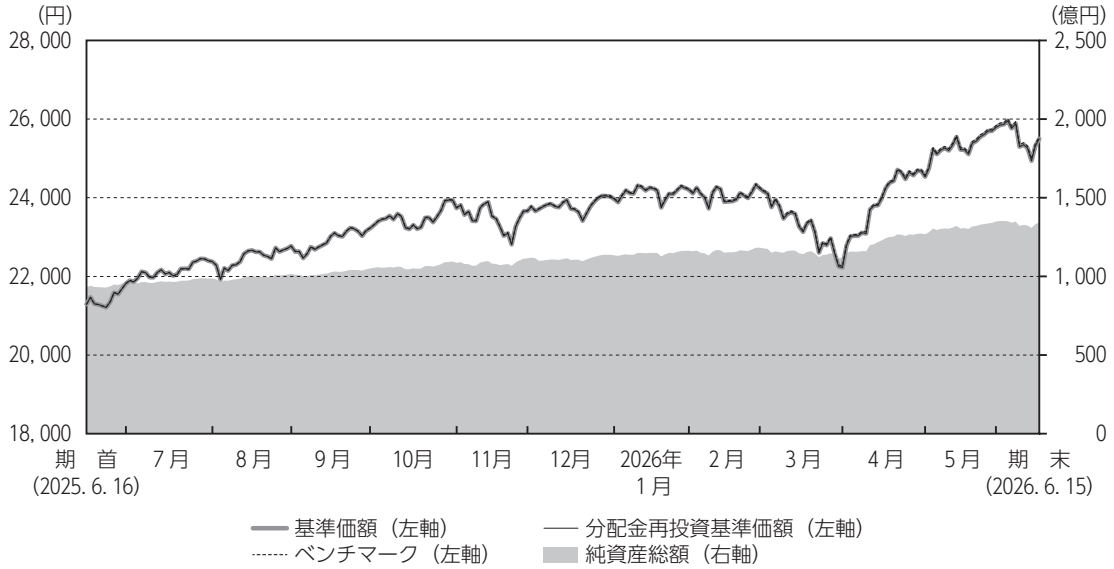
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）です。

■基準価額・騰落率

期　首：21,292円
期　末：25,497円（分配金0円）
騰落率：19.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券を通じて、ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、海外株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

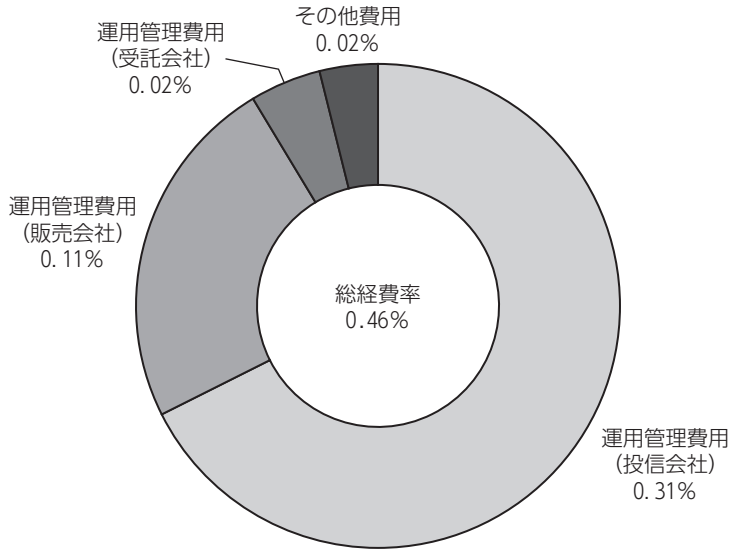
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	105円	0. 444%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は23, 531円です。**
(投 信 会 社)	(74)	(0. 313)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　　式)	(1)	(0. 003)	
(先物･オプション)	(0)	(0. 002)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	1	0. 005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株　　式)	(1)	(0. 005)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ　の　他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	111	0. 472	

(注１) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注３) 各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
(注４) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

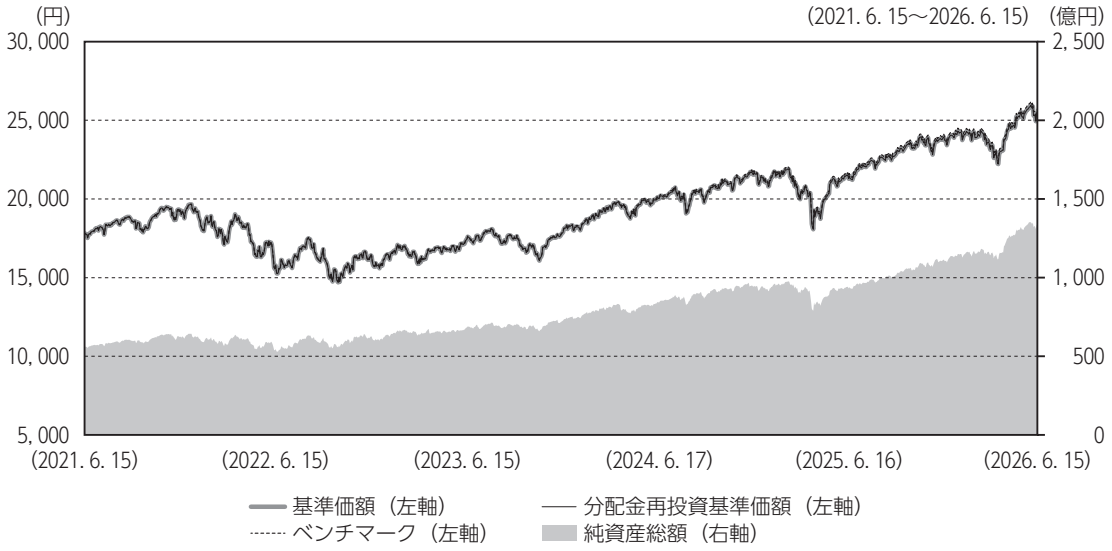
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 46%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	17, 819	15, 540	17, 433	20, 021	21, 292	25, 497
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△12. 8	12. 2	14. 8	6. 3	19. 7
ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）騰落率	(%)	—	△12. 6	12. 2	15. 0	6. 7	20. 0
純資産総額	(百万円)	56, 165	53, 716	68, 296	84, 165	93, 162	134, 425

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）騰落率は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、同指数の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、米中双方による大幅な関税引き下げや、雇用情勢の悪化に伴うＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測の強まりなどが好感され、上昇しました。2025年７月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加えて、９月中旬のＦＲＢによる利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったＡＩ（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、株価は史上最高値を更新しました。11月には、米国の政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことが好感され、反発しました。12月も、ＦＲＢによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年１月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「ＡＩ脅威論」による情報サービス・ソフトウエア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。３月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しましたが、４

月以降はＡＩ・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

また、保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券組入比率は、当作成期を通じておおむね100％程度を維持しました。

■外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、リスクモデルを利用して外国株式（投資信託証券、株式先物を含む。）のポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

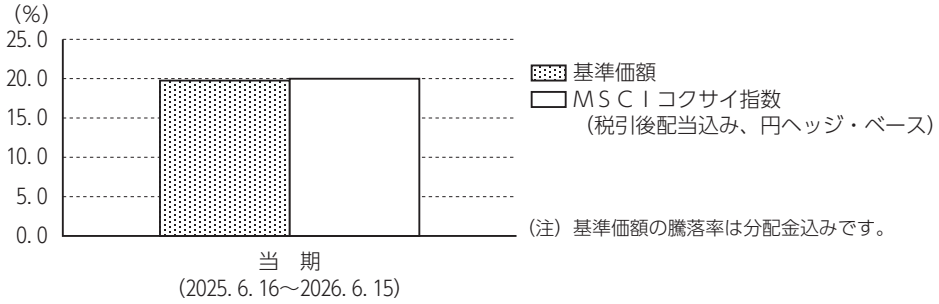
組入ファンド	ベンチマーク
外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド	ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は20. 0％、当ファンドの基準価額の騰落率は19. 7％となりました。

マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、運用管理費用・売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）（円）		—
	対基準価額比率（%）	—
	当期の収益（円）	—
	当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）		15,497

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

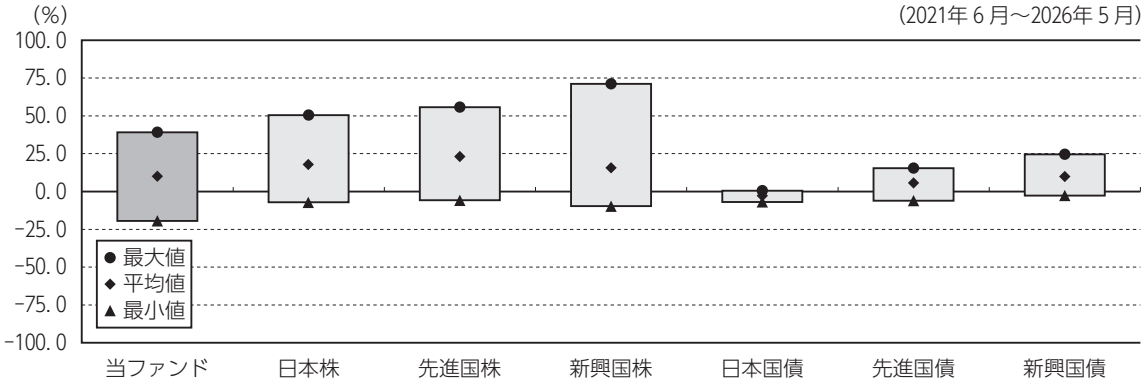
当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

また、保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年９月26日）	
運用方針	投資成果をＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンドの受益証券
	外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として海外の株式（預託証券を含みます。）に投資し、投資成果をＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。 ②保有外貨建資産については、ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして為替ヘッジを行ないます。 ③運用の効率化を図るため、株式指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額ならびに株式指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	39.2	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	10.1	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8
最　小　値	△ 19.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

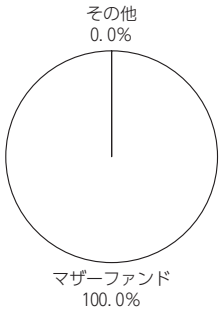
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

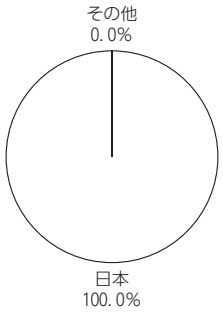
■組入ファンド等

	比　率
外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド	100.0%
その他	0.0

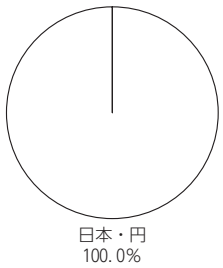
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	134,425,789,050円
受益権総口数	52,721,421,895口
１万口当り基準価額	25,497円

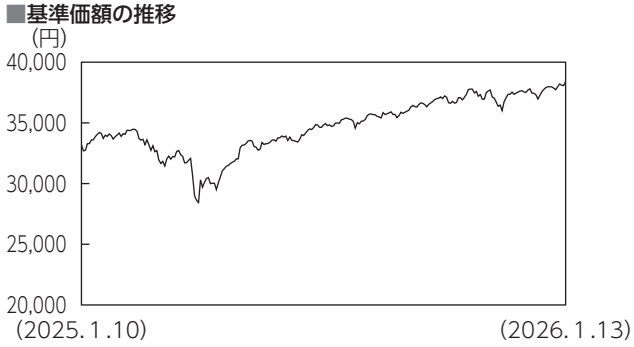
＊当期中における追加設定元本額は17,486,967,119円、同解約元本額は8,519,350,925円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド（作成対象期間　2025年１月11日～2026年１月13日）

■基準価額の推移



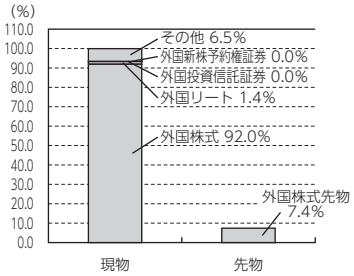
■１万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	2円
（株式）	(1)
（先物・オプション）	(1)
（投資証券）	(0)
有価証券取引税	1
（株式）	(1)
（投資証券）	(0)
その他費用	5
（保管費用）	(5)
（その他）	(1)
合計	8

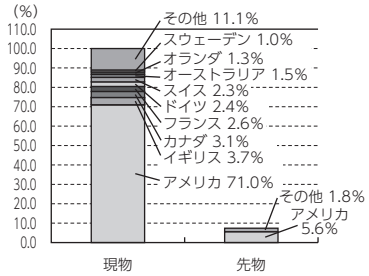
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
S&P500 EMINI MAR 26 買	アメリカ・ドル	5.6%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	5.2
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.5
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.9
AMAZON COM INC	アメリカ・ドル	2.8
ALPHABET INC CLASS A	アメリカ・ドル	2.3
ALPHABET INC CLASS C	アメリカ・ドル	1.9
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.8
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.6
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.5
組入銘柄数	1,147銘柄（先物含む）	

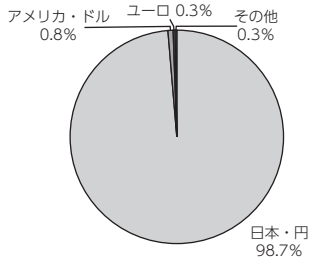
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ
外国株式インデックス（為替ヘッジなし）

<2732>

追加型投信／海外／株式／インデックス型
日経新聞掲載名：Ｆ外国株イ無

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資し、ＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円ベース）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	51,582円
	純資産総額	92,305百万円
第10期	騰落率	37.1%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）です。

■基準価額・騰落率

期　首：37,633円
期　末：51,582円（分配金0円）
騰落率：37.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券を通じて、ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、海外株式市況が上昇したことや為替相場が対円で上昇（円安）したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

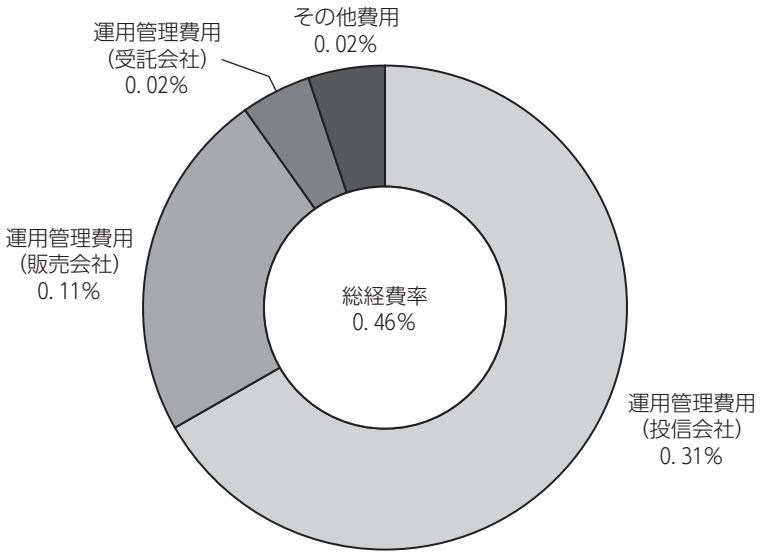
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	200円	0. 444%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は45, 104円です。**
(投 信 会 社)	(141)	(0. 313)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　　式)	(1)	(0. 002)	
(先物･オプション)	(0)	(0. 001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	1	0. 003	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株　　式)	(1)	(0. 003)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	8	0. 017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ　の　他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	211	0. 467	

(注１) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注３) 各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
(注４) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 46%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	20, 848	21, 770	26, 685	36, 322	37, 633	51, 582
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	4. 4	22. 6	36. 1	3. 6	37. 1
ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）騰落率	(%)	—	4. 5	22. 9	36. 3	4. 0	37. 4
純資産総額	(百万円)	9, 292	10, 844	17, 911	34, 939	47, 829	92, 305

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）は、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、米中双方による大幅な関税引き下げや、雇用情勢の悪化に伴うＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測の強まりなどが好感され、上昇しました。2025年７月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、９月中旬のＦＲＢによる利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったＡＩ（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、株価は史上最高値を更新しました。11月には、米国の政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことが好感され、反発しました。12月も、ＦＲＢによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年１月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「ＡＩ脅威論」による情報サービス・ソフトウエア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。３月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しましたが、４月以降はＡＩ・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙

を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし2025年８月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけては、経済成長を重視する高市政権の姿勢が日銀の早期利上げ観測の後退につながったほか、大型補正予算による財政悪化への懸念が強まったことで、円安が進行しました。2026年１月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。２月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。４月にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いが限定的となり、円安となりました。４月末から５月上旬には、日本政府・日銀が円買い / 米ドル売りの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。５月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となったほか、同月下旬以降は米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券をほぼ100％組み入れることで、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券をほぼ100％組み入れました。

■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に、Ｓ＆Ｐ500先物取引等も一部利用し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。株式組入比率（投資信託証券、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100％程度の水準を維持しました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

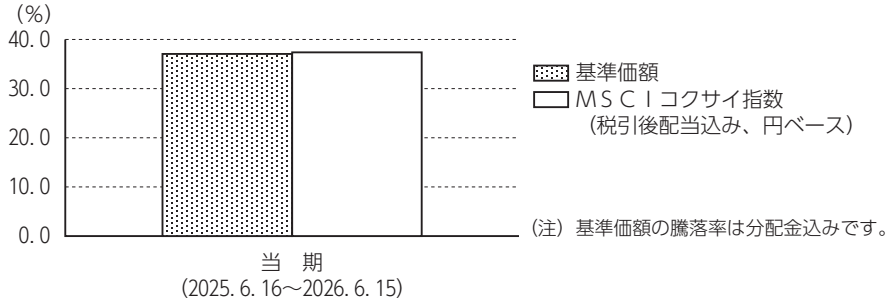
組入ファンド	ベンチマーク
外国株式インデックスマザーファンド	ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は37. 4％、当ファンドの基準価額の騰落率は37. 1％となりました。

マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、運用管理費用、売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークは MSCI コクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）（円）		**―**
	対基準価額比率（%）	―
	当期の収益（円）	―
	当期の収益以外（円）	―
翌期繰越分配対象額（円）		41,582

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

「外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れることで、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

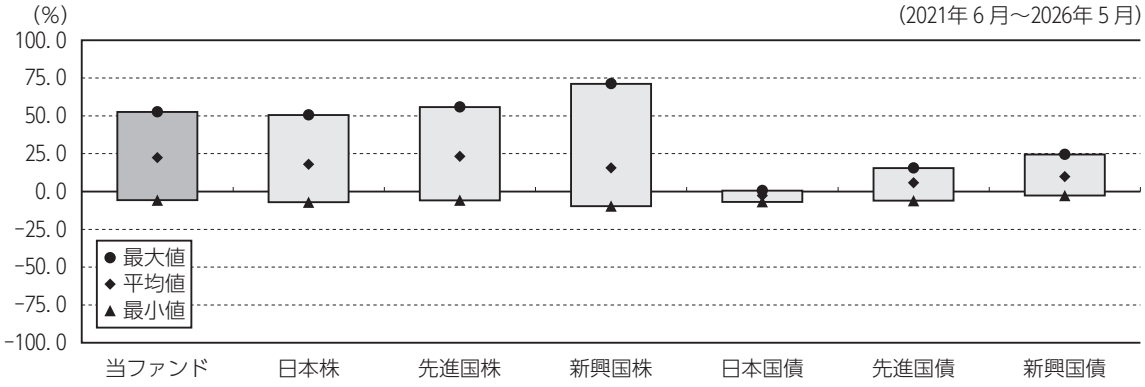
■外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年９月26日）	
運用方針	投資成果をＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式インデックスマザーファンドの受益証券
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証書を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として外国の株式（預託証書を含みます。）に投資し、投資成果をＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。 ②保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、配当金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	52.6	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	22.3	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8
最　小　値	△ 5.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

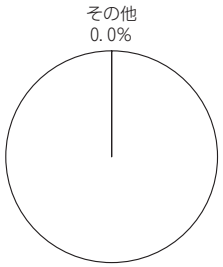
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

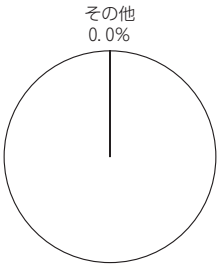
■組入ファンド等

	比　率
外国株式インデックスマザーファンド	100.0%
その他	0.0

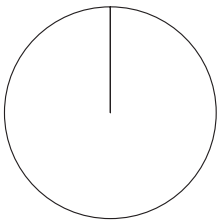
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	92,305,805,330円
受益権総口数	17,894,850,536口
１万口当り基準価額	51,582円

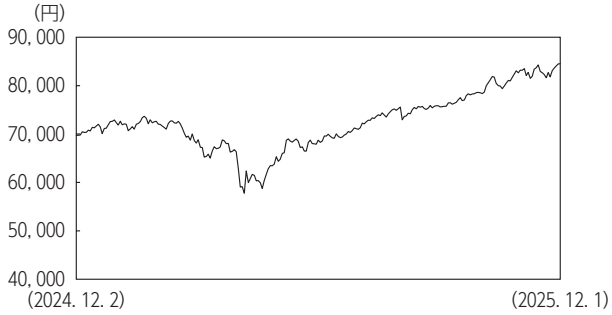
＊当期中における追加設定元本額は7,925,148,297円、同解約元本額は2,739,986,394円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆外国株式インデックスマザーファンド（作成対象期間　2024年12月３日～2025年12月１日）

■基準価額の推移



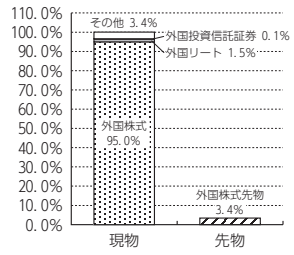
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	2円
（株式）	(1)
（先物・オプション）	(1)
（投資証券）	(0)
有価証券取引税	3
（株式）	(3)
（投資証券）	(0)
その他費用	11
（保管費用）	(10)
（その他）	(1)
合　　計	15

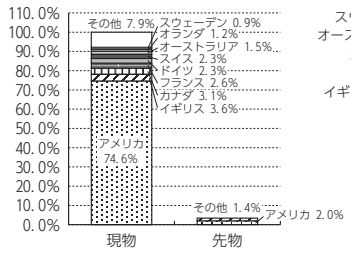
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	通　　貨	比　　率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	5. 4%
APPLE INC	アメリカ・ドル	5. 2
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4. 3
AMAZON. COM INC	アメリカ・ドル	2. 8
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2. 3
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	2. 3
S&P500 EMINI DEC 25 買	アメリカ・ドル	2. 0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	2. 0
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1. 8
TESLA INC	アメリカ・ドル	1. 5
組入銘柄数	1,145銘柄（先物含む）	

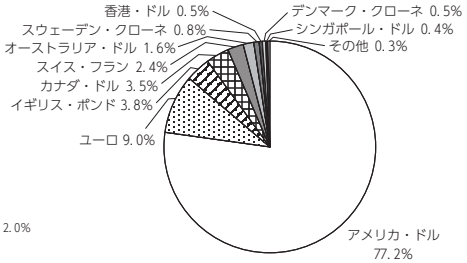
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス　エマージングプラス（為替ヘッジなし）

<2730>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：Ｆ外株イエ無

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株価指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の株式市場の動きを反映した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	47,443円
	純資産総額	10,326百万円
第10期	騰落率	37.8%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

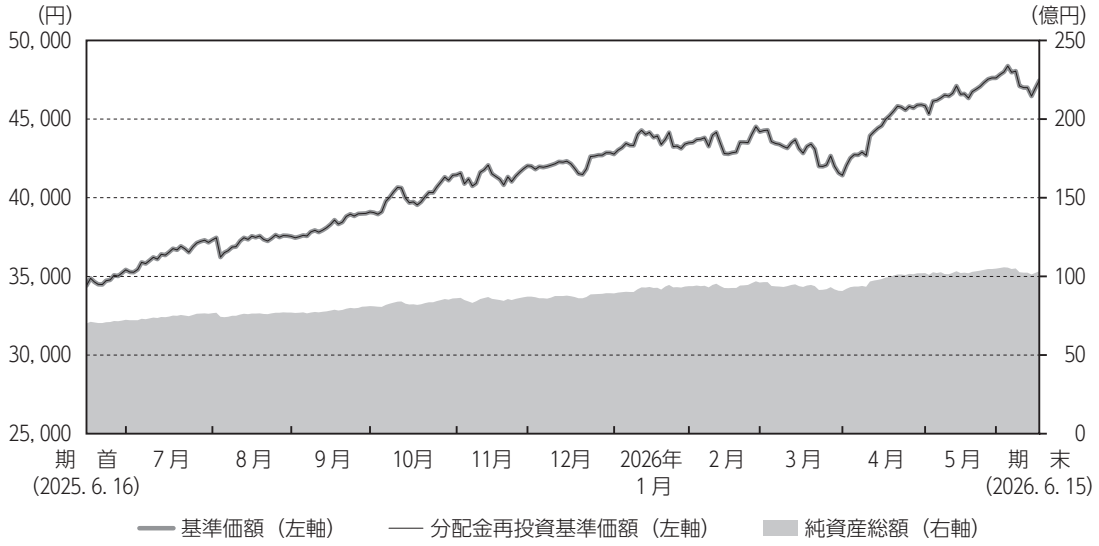
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：34,419円
期　末：47,443円（分配金0円）
騰落率：37.8%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
外国株式インデックスマザーファンド	37.7%	78.3%
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	43.4%	20.9%

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、主に海外の株式に投資した結果、海外株式市況が上昇したことや為替相場が対円で上昇（円安）したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

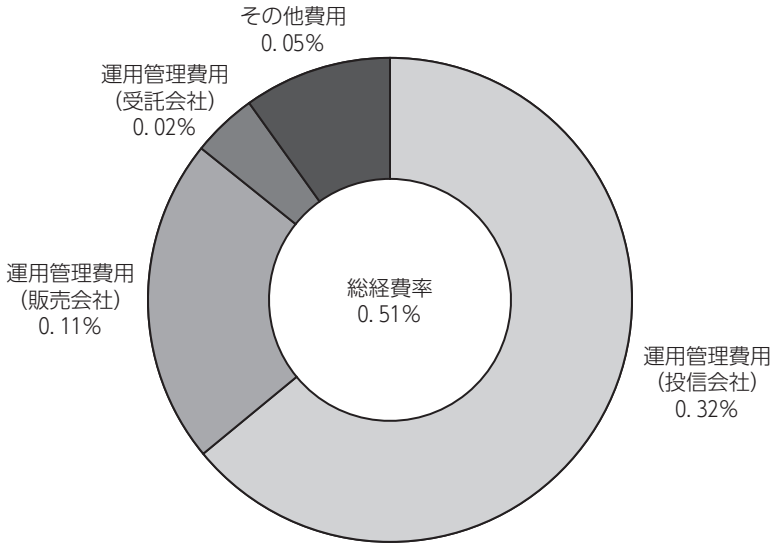
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	189円	0. 455%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は41, 460円です。**
(投 信 会 社)	(134)	(0. 324)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　　式)	(5)	(0. 013)	
(先物･オプション)	(1)	(0. 001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	5	0. 012	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株　　式)	(5)	(0. 012)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	21	0. 050	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0. 028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ　の　他)	(7)	(0. 017)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	221	0. 533	

(注１) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注３) 各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
(注４) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 51%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	19, 822	20, 510	24, 679	32, 881	34, 419	47, 443
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	3. 5	20. 3	33. 2	4. 7	37. 8
純資産総額	(百万円)	2, 402	2, 605	3, 957	6, 422	7, 010	10, 326

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、米国では、当作成期首より、米中双方による大幅な関税引き下げや、雇用情勢の悪化に伴うＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測の強まりなどが好感され、上昇しました。2025年７月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、９月中旬のＦＲＢによる利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったＡＩ（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、株価は史上最高値を更新しました。11月には、米国の政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことが好感され、反発しました。12月も、ＦＲＢによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年１月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「ＡＩ脅威論」による情報サービス・ソフトウエア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。３月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどから先行きへの懸念が強まり大幅に下落しましたが、４月以降はＡＩ・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■先進国為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし2025年８月初旬には、米

国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけては、経済成長を重視する高市政権の姿勢が日銀の早期利上げ観測の後退につながったほか、大型補正予算による財政悪化への懸念が強まったことで、円安が進行しました。2026年１月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。２月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。４月にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いが限定的となり、円安となりました。４月末から５月上旬には、日本政府・日銀が円買い / 米ドル売りの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。５月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となったほか、同月下旬以降は米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米中が貿易交渉で大枠合意したことや、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の早期利下げ期待などから上昇が継続し、その後も2026年10月末まで世界的なハイテク株高の流れや中国の景気支援策、米国の利下げ期待の高まりなどを受け、堅調に推移しました。11月に入ると、一時的に半導体・ハイテク株の高バリュエーション懸念などから下落する局面も見られたものの、2026年年明け以降は、ＡＩ（人工知能）・半導体ブームが継続してテクノロジー関連株が市場をけん引し、米国におけるトランプ関税の違憲判決により相互関税をめぐる不透明感が低下したことなどを受けて、上昇基調で推移しました。３月に入ると、中東地域での武力衝突により原油価格の高騰や、サプライチェーン（供給網）の寸断リスクが顕在化したことから大きく調整したものの、その後は、米国とイランの停戦合意や半導体関連企業の堅調な決算などを受けて上昇し、当作成期末を迎えました。

■新興国為替相場

新興国為替相場は対円で上昇（円安）しました。

新興国為替相場は、当作成期首より、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇や、日本の参院選を前に財政悪化懸念が強まったことなどから、2025年７月末にかけて円安が進行しました。８月には、米国の利下げ観測などを背景に米ドル安円高が進行し一時的に新興国通貨もまちまちな値動きとなったものの、９月以降は、米国の利下げ期待を背景にしたリスク選好姿勢の強まりや、自民党総裁選で高市氏が勝利したこと、日本の大型補正予算案による財政悪化懸念を受け、再び上昇しました。2026年に入ると、１月に為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したことや、４月末から５月上旬に日本が円買い介入を実施したことなどから一時的に大きく下落（円高）する局面も見られたものの、当作成期末にかけては、中東情勢の沈静化期待で市場のリスク回避姿勢が後退し、反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

海外の株価指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の株式市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券を80％程度、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の受益証券を20％程度組み入れました。

■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に、Ｓ＆Ｐ500先物取引等も一部利用し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。株式組入比率（投資信託証券、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100％程度の水準を維持しました。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

新興国の株式に投資し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら運用を行いました。

ポートフォリオ構築にあたっては、FTSE RAFI　エマージング　インデックスの組入比率上位銘柄を中心に投資し、一部の国では、ＤＲ（預託証券）等の組み入れを行いました。また、効率性の観点からＥＴＦ（上場投資信託証券）および株価指数先物を利用し、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
外国株式インデックスマザーファンド	ＭＳＣＩコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	FTSE RAFI　エマージング　インデックス（税引後配当込み、円換算）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）（円）		**―**
	対基準価額比率（％）	―
	当期の収益（円）	―
	当期の収益以外（円）	―
翌期繰越分配対象額（円）		37,442

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

海外の株価指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の株式市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

お知らせ

■ベンチマークの変更について

当ファンドが主要投資対象とする「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」は、「FTSE RAFI エマージング インデックス（円換算）」をベンチマーク（基準価額の連動対象）とするインデックスファンドですが、指数を利用するために負担する費用を削減するため、ベンチマークを類似する指数である「RAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス（配当込み、円換算）」に変更する予定です。

（変更実施日：2026年10月１日）

■運用管理費用（信託報酬）の料率引き下げについて

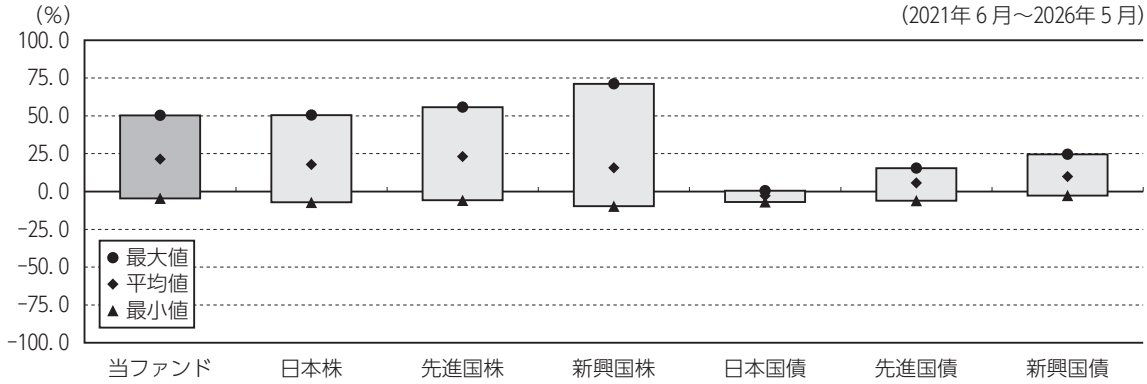
運用管理費用（信託報酬）の料率（税抜き）を、年率0.415％から年率0.411％に引き下げる予定です。

（変更実施日：2026年10月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年９月26日）	
運用方針	海外の株式市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．外国株式インデックスマザーファンドの受益証券 ロ．ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンドの受益証券
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証書を含みます。）
	ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	１．新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ２．新興国の企業のＤＲ（預託証券） ３．FTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券）
ベビーファンドの運用方法	①主として、海外の株価指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の株式市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。 ②各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率を目標に行ないます。 外国株式インデックスマザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の80% ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の20% ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
外国株式インデックスマザーファンドの運用方法	①主として外国の株式（預託証書を含みます。）に投資し、投資成果をＭＳＣＩコクサイ指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。 ②保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、配当金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。	
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	①主として、新興国の株式（ＤＲを含みます。）（※）に投資し、投資成果を FTSE RAFI エマージング インデックス（円換算）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ※効率性の観点から FTSE RAFI エマージング インデックスとの連動をめざすＥＴＦに投資する場合があります。 ②株式およびＥＴＦの組入比率の合計は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産の組入総額ならびに外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	50.3	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	21.5	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最　小　値	△4.5	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

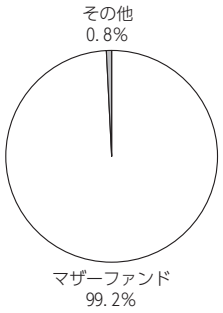
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

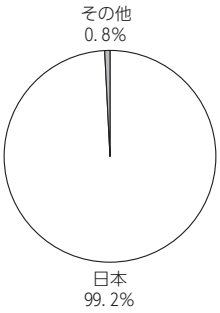
■組入ファンド等

	比　率
外国株式インデックスマザーファンド	78.3%
ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	20.9
その他	0.8

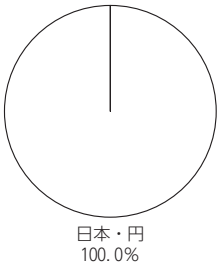
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	10,326,781,370円
受益権総口数	2,176,684,994口
１万口当り基準価額	47,443円

＊当期中における追加設定元本額は480,303,056円、同解約元本額は340,522,774円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

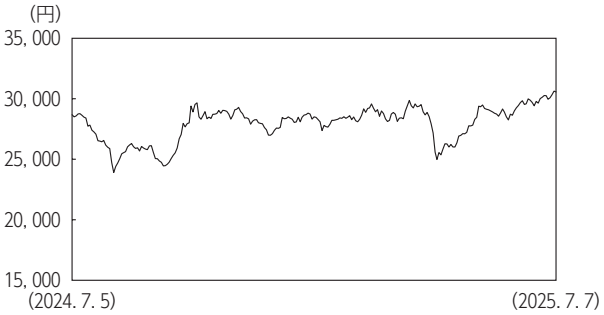
◆外国株式インデックスマザーファンド（作成対象期間　2024年12月３日～2025年12月１日）

36ページをご参照ください。

◆ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

（作成対象期間　2024年７月６日～2025年７月７日）

■基準価額の推移



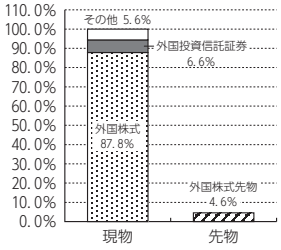
■1万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	20円
（株式）	(17)
（新株予約権証券）	(0)
（先物・オプション）	(1)
（投資証券）	(2)
有価証券取引税	13
（株式）	(13)
（新株予約権証券）	(0)
（投資証券）	(0)
その他費用	41
（保管費用）	(29)
（その他）	(12)
合　　計	74

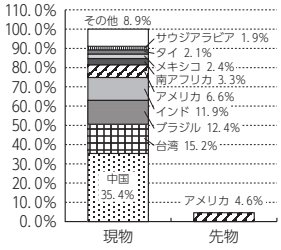
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	通　　貨	比　　率
INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ・ドル	6. 6%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾・ドル	4. 8
MSCI EMER MKT INDEX (ICE) SEP 25 買	アメリカ・ドル	4. 6
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港・ドル	2. 7
IND & COMM BK OF CHINA-H	香港・ドル	2. 3
VALE SA	ブラジル・レアル	2. 3
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2. 1
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	1. 9
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	1. 7
HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾・ドル	1. 6
組入銘柄数	423銘柄（先物含む）	

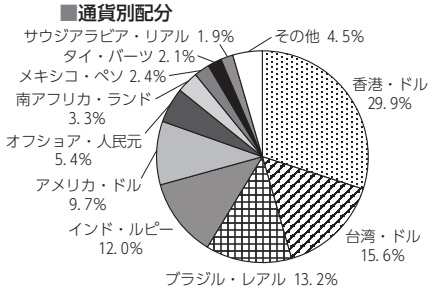
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

「ダイワファンドラップ　外国株式インデックス　エマージングプラス（為替ヘッジなし）」は、いかなる形式においても FTSE International Limited（以下「FTSE」）、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「LSEG」）、または Research Affiliates LLC（以下「RA」）（以下、総称して「ライセンサ各社」）によって出資、保証、販売、または販売促進されることはございません。また、ライセンサ各社はいずれも、明示的にも黙示的にも FTSE RAFI® エマージング インデックスの使用から得られる結果や特定の日時における指数値について何ら保証や表明を行なうことはございません。当該指数はまた RA と共同し FTSE によってルールに基づき計算されます。いずれのライセンサ各社も、指数における瑕疵については（過失の有無に関わらず）何人に対しても責任を負わず、またそれについて通知する義務も負いません。
FTSE® は LSEG の商標です。 Fundamental Index® および RAFI® は Research Affiliates, LLC の登録商標です。

The Daiwa Fund Wrap Global Equity Index EM plus is not in any way sponsored, endorsed, sold or promoted by FTSE International Limited ("FTSE"), by the London Stock Exchange Group companies ("LSEG"), or by Research Affiliates LLC ("RA") (collectively the "Licensor Parties"), and none of the Licensor Parties make any warranty or representation whatsoever, expressly or impliedly, either as to the results to be obtained from the use of the FTSE RAFI Emerging Index (the "Index") and/or the figure at which the said Index stands at any particular time on any particular day or otherwise. The Index is compiled and calculated by FTSE in conjunction with RA. None of the Licensor Parties shall be liable (whether in negligence or otherwise) to any person for any error in the Index and none of the Licensor Parties shall be under any obligation to advise any person of any error therein.
FTSE® is a trade mark of LSEG. The trade names Fundamental Index® and RAFI® are registered trademarks of Research Affiliates, LLC.

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ
日本債券インデックス

<4643>

追加型投信／国内／債券／インデックス型
日経新聞掲載名：Ｆ日本債イ

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の公社債に投資し、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）総合指数に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	8,396円
	純資産総額	56,840百万円
第10期	騰落率	△5.7%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

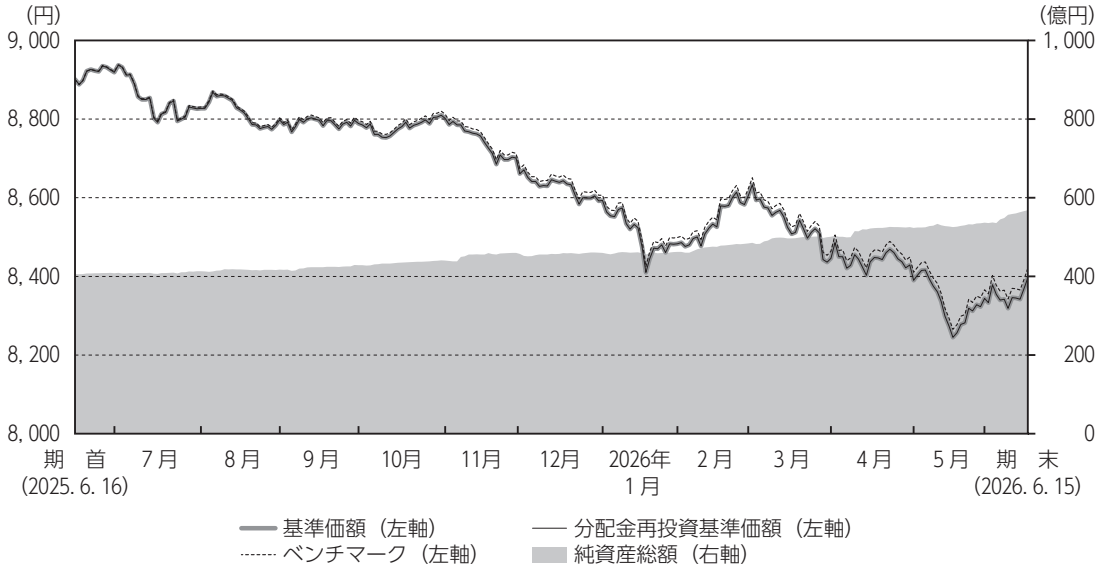
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）総合指数です。

■基準価額・騰落率

期　首：8,901円
期　末：8,396円（分配金 0 円）
騰落率：△5.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の公社債に投資した結果、債券価格が下落したことなどを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

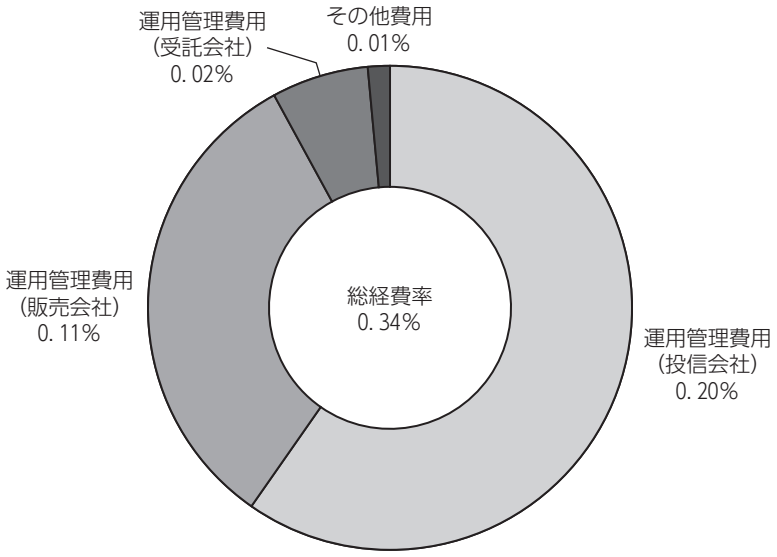
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	29円	0. 334%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は8, 636円です。**
(投 信 会 社)	(18)	(0. 203)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	29	0. 339	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

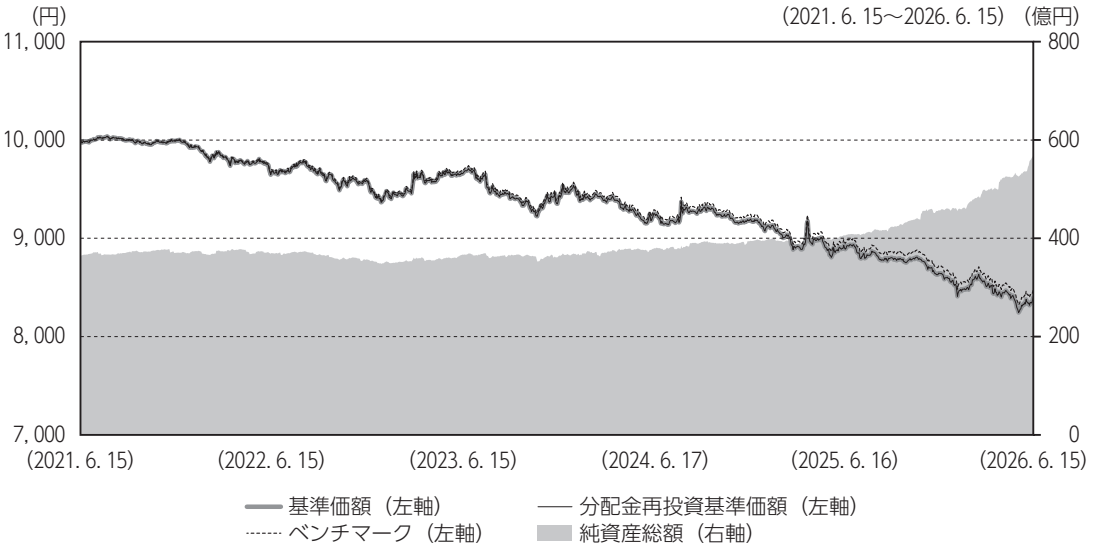
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 34%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	9, 987	9, 645	9, 659	9, 244	8, 901	8, 396
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△3. 4	0. 1	△4. 3	△3. 7	△5. 7
ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）総合指数騰落率	(%)	—	△3. 3	0. 3	△4. 1	△3. 5	△5. 4
純資産総額	(百万円)	36, 597	36, 841	36, 693	37, 969	40, 577	56, 840

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、長期金利は、2025年７月以降、日米関税合意による景気改善期待や根強い財政悪化懸念などを背景に上昇基調となりました。11月以降の長期金利は上昇ペースを速め、特に12月には、植田日銀総裁の講演を契機に利上げの最終到達点の見通しが切り上がったことが、上昇圧力となりました。2026年１月には、衆議院解散の観測が浮上したことを受けて金利の上昇ペースが一段と加速しました。与野党が消費税減税を掲げて衆院選を戦う構図が鮮明となり、財政悪化懸念が強まったことで、長期金利は2. 3％を突破しました。しかし、２月の衆院選で自民党が大勝すると、過度な財政悪化懸念は後退し、2. 1％を下回りました。３月に入ると、中東情勢の緊迫化を受けたホルムズ海峡の事実上の封鎖を背景に原油価格が急騰・高止まりし、インフレ懸念の高まりとともに長期金利は再び上昇基調に転じました。とりわけ５月は、米国・イラン間の和平協議の停滞を背景に原油高の長期化観測が強まる中、補正予算編成をめぐる財政拡張への警戒も加わり、長期金利は上昇基調を一段と強め、2. 8％近傍に達しました。６月には、米国とイランが戦闘終結に向けた合意を発表したこともあり、原油価格の下落とともにインフレ懸念が後退したことから、金利上昇は一服して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

■日本債券インデックスマザーファンド

今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流出入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。

なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行いました。

■日本債券インデックスマザーファンド

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドの資金流出入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

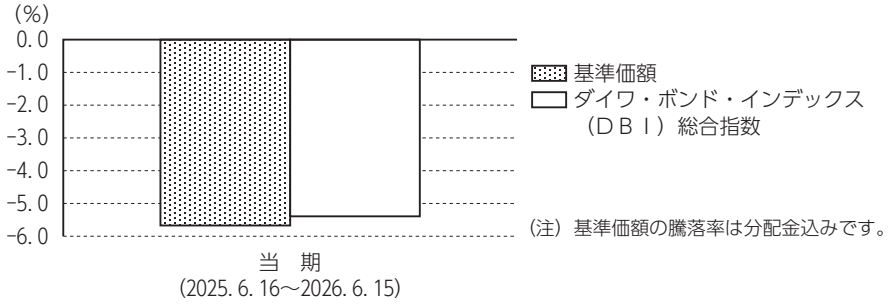
組入ファンド	ベンチマーク
日本債券インデックスマザーファンド	ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）総合指数

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△5. 4%、当ファンドの基準価額の騰落率は△5. 7%となりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の差異は△0. 3%でした。差異の内訳は、運用管理費用等の要因によるベンチマークとの差異が△0. 3%程度、「日本債券インデックスマザーファンド」におけるベンチマークとの差異が0. 0%程度となっており、信託報酬要因を除くと、ベンチマークにおおむね連動した運用結果となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）総合指数です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		当期 2025年6月17日 ～2026年6月15日
当期分配金（税込み）（円）		—
	対基準価額比率（%）	—
	当期の収益（円）	—
	当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）		267

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

「日本債券インデックスマザーファンド」の受益証券を組み入れ、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

■日本債券インデックスマザーファンド

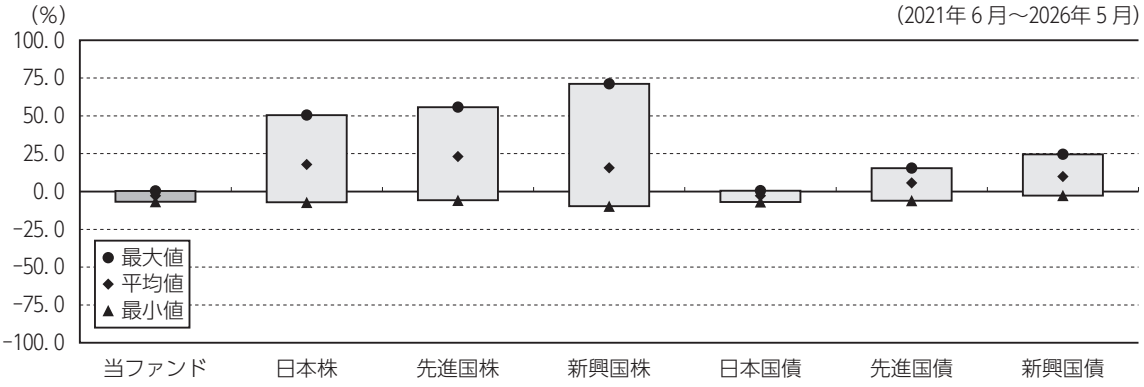
今後も、ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流出入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。

なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	投資成果をダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	日本債券インデックスマザーファンドの受益証券
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	主としてわが国の公社債に投資し、投資成果をダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	0.4	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	△2.8	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最　小　値	△6.7	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

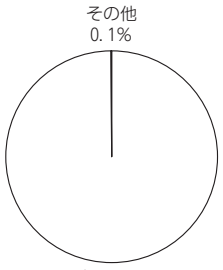
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

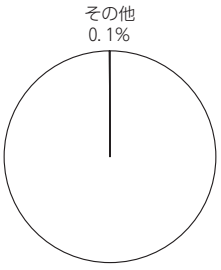
■組入ファンド等

	比　率
日本債券インデックスマザーファンド	99.9%
その他	0.1

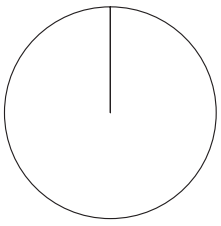
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	56,840,523,080円
受益権総口数	67,695,620,185口
１万口当り基準価額	8,396円

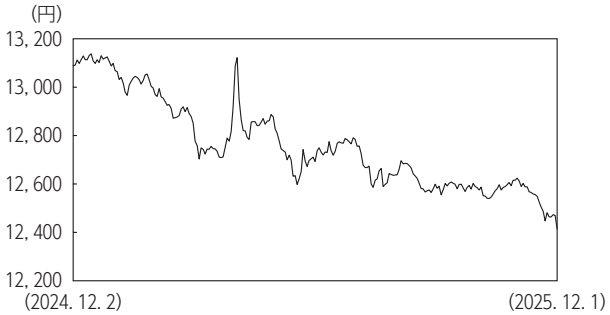
＊当期中における追加設定元本額は29,996,697,959円、同解約元本額は7,889,259,220円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆日本債券インデックスマザーファンド（作成対象期間　2024年12月３日～2025年12月１日）

■基準価額の推移



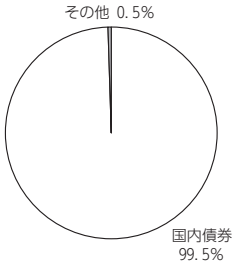
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　　計	—

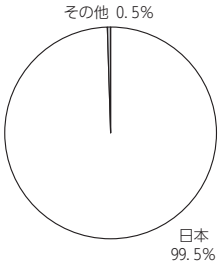
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	比　　率
365 10年国債 0. 1% 2031/12/20	1. 2%
360 10年国債 0. 1% 2030/9/20	1. 2
181 5年国債 1. 3% 2030/9/20	1. 1
370 10年国債 0. 5% 2033/3/20	1. 1
158 5年国債 0. 1% 2028/3/20	1. 1
163 5年国債 0. 4% 2028/9/20	1. 1
154 5年国債 0. 1% 2027/9/20	1. 0
161 5年国債 0. 3% 2028/6/20	1. 0
364 10年国債 0. 1% 2031/9/20	1. 0
369 10年国債 0. 5% 2032/12/20	1. 0
組入銘柄数	436銘柄

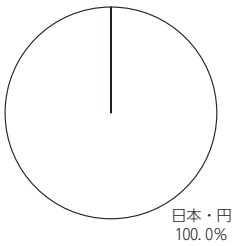
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ
外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

<2734>

追加型投信／海外／債券／インデックス型
日経新聞掲載名：Ｆ外国債イ有

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の公社債に投資し、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	7,972円
	純資産総額	114,486百万円
第10期	騰落率	△0.9%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

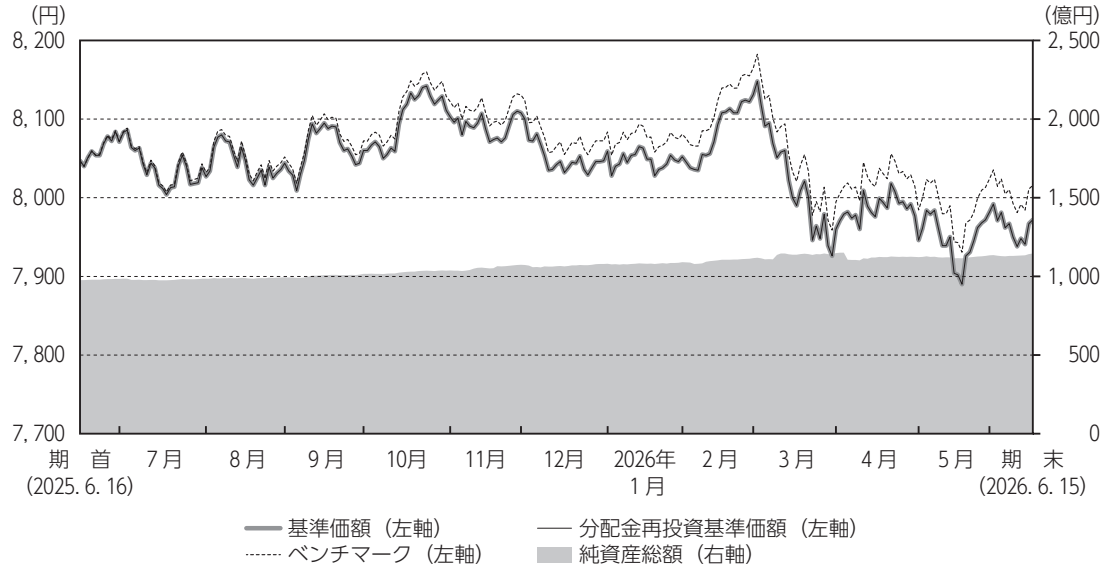
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。

■基準価額・騰落率

期　首：8, 047円
期　末：7, 972円（分配金0円）
騰落率：△0. 9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を通じて日本を除く先進国国債に投資し、為替変動リスクを低減するために為替ヘッジを行った結果、保有している債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、保有している債券の価格がおおむね下落したことに加え、為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

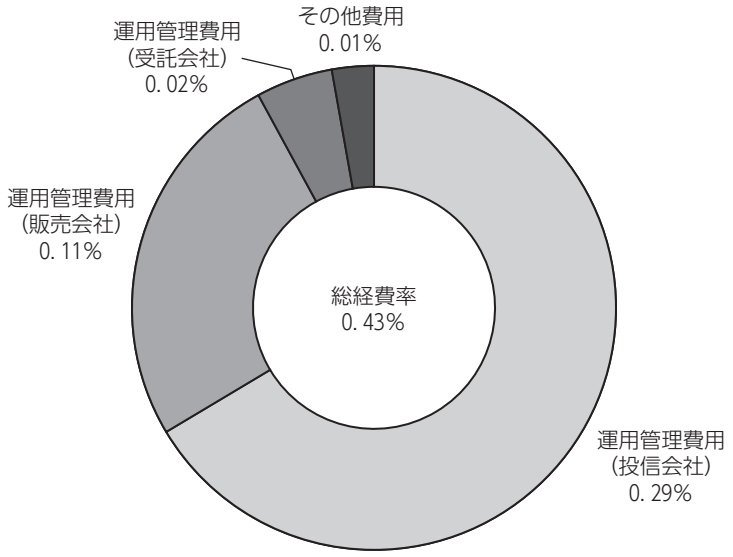
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	34円	0. 417%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は8, 040円です。**
（投 信 会 社）	(23)	(0. 285)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物･オプション）	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	35	0. 430	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

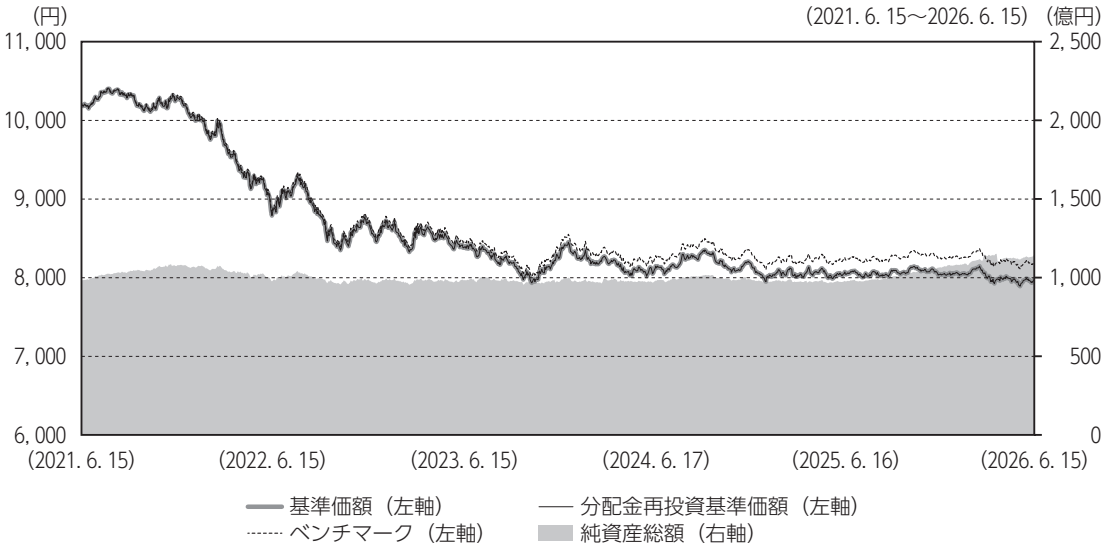
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 43%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	10, 198	8, 787	8, 378	8, 148	8, 047	7, 972
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△13. 8	△4. 7	△2. 7	△1. 2	△0. 9
FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）騰落率	(%)	—	△13. 5	△4. 2	△2. 0	△0. 6	△0. 4
純資産総額	(百万円)	98, 409	97, 518	98, 451	98, 185	97, 637	114, 486

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■海外債券市況

海外債券市場では、金利はおおむね上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市場では、当作成期首より2025年10月中旬にかけて、米国の雇用統計の悪化を背景に米国の利下げ期待が高まったことなどから、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）しました。しかしその後は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、米国を中心に金利は上昇しました。2026年に入ると、「ＡＩ（人工知能）脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利はおおむね低下しました。しかし３月以降は、中東情勢の緊迫化やインフレ懸念を背景に、金利はおおむね上昇しました。その後も、米国とイランの交渉に目立った進展が見られない中で、インフレが長期化するとの懸念から、金利は高位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

■外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

外国の公社債に投資し、外貨建資産については為替ヘッジを行い、またファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れました。

■外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

外国の公社債に投資し、外貨建資産については為替ヘッジを行い、またファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

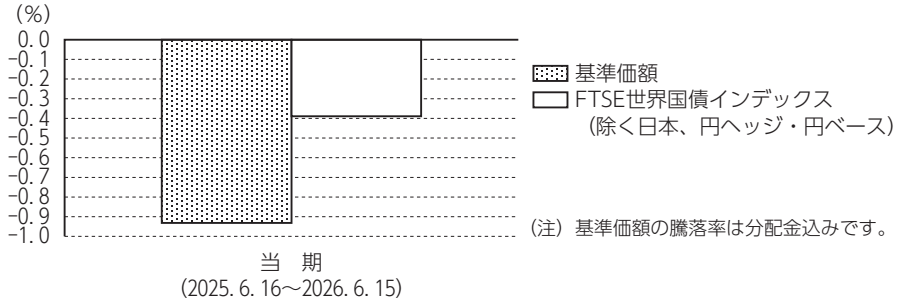
＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△0. 4%、当ファンドの基準価額の騰落率は△0. 9%となりました。信託報酬を中心とした費用等がベンチマークとのかい離要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		当期 2025年6月17日 ～2026年6月15日
当期分配金（税込み）（円）		—
	対基準価額比率（%）	—
	当期の収益（円）	—
	当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）		858

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

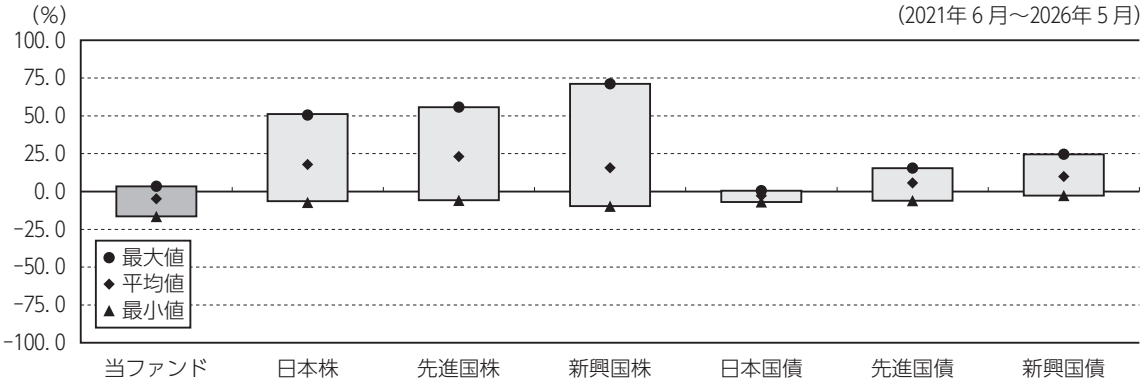
■外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

外国の公社債に投資し、外貨建資産については為替ヘッジを行い、またファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	投資成果をFTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
	外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	外国の公社債
マザーファンドの運用方法	①主として、外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③投資成果をFTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させるため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	3.5	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	△ 4.9	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8
最　小　値	△ 16.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

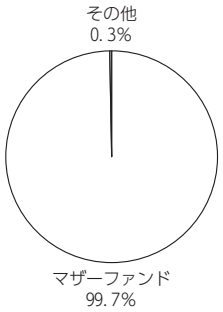
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

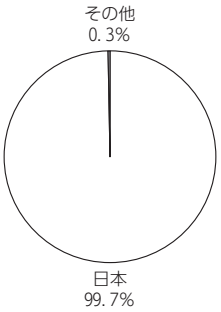
■組入ファンド等

	比　率
外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	99.7%
その他	0.3

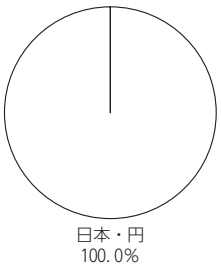
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	114,486,742,748円
受益権総口数	143,614,937,376口
１万口当り基準価額	7,972円

＊当期中における追加設定元本額は47,039,191,999円、同解約元本額は24,753,397,936円です。

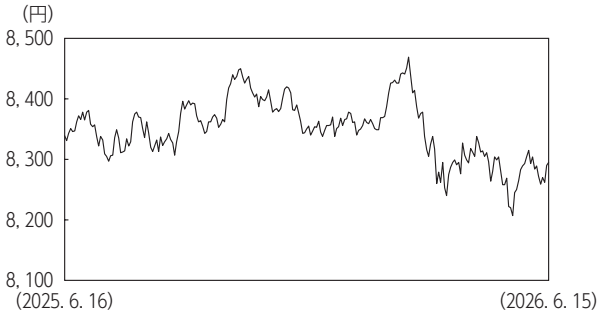
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

（作成対象期間　2025年６月17日～2026年６月15日）

■基準価額の推移



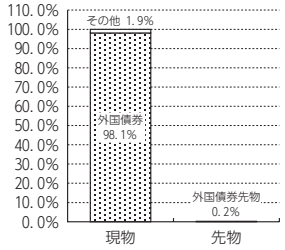
■1万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	0円
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	1
（保管費用）	(1)
（その他）	(0)
合　　計	1

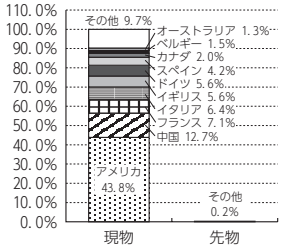
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	通　　貨	比　　率
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/8/15	アメリカ・ドル	0.9%
United States Treasury Note/Bond 6.125% 2027/11/15	アメリカ・ドル	0.8
United States Treasury Note/Bond 0.5% 2027/10/31	アメリカ・ドル	0.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2029/6/30	アメリカ・ドル	0.7
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	0.6
United States Treasury Note/Bond 1.25% 2028/4/30	アメリカ・ドル	0.6
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2029/1/31	アメリカ・ドル	0.6
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2029/5/31	アメリカ・ドル	0.6
United States Treasury Note/Bond 1.25% 2028/3/31	アメリカ・ドル	0.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2034/11/15	アメリカ・ドル	0.5
組入銘柄数	869銘柄（先物含む）	

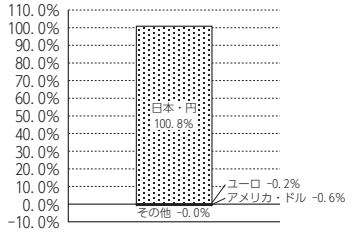
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ
外国債券インデックス（為替ヘッジなし）

<2735>

追加型投信／海外／債券／インデックス型
日経新聞掲載名：Ｆ外国債イ無

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の公社債に投資し、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	15,943円
	純資産総額	46,291百万円
第10期	騰落率	14.2%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

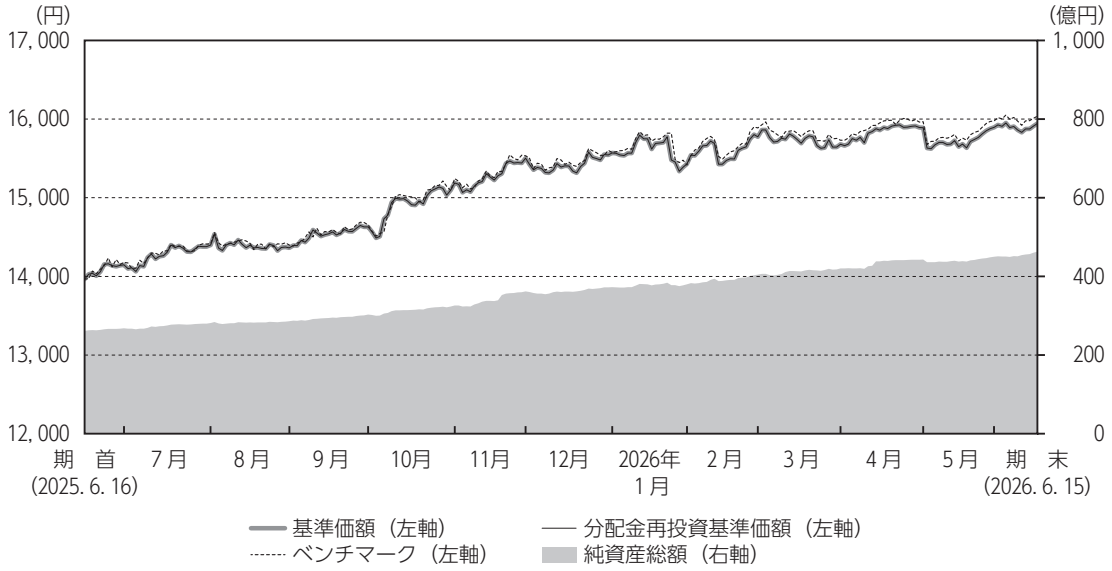
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。

■基準価額・騰落率

期　首：13,965円
期　末：15,943円（分配金0円）
騰落率：14.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「外国債券インデックスマザーファンド」を通じて日本を除く先進国国債に投資した結果、保有している債券の価格が下落したことはマイナス要因となりましたが、債券からの利息収入や投資対象通貨が対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

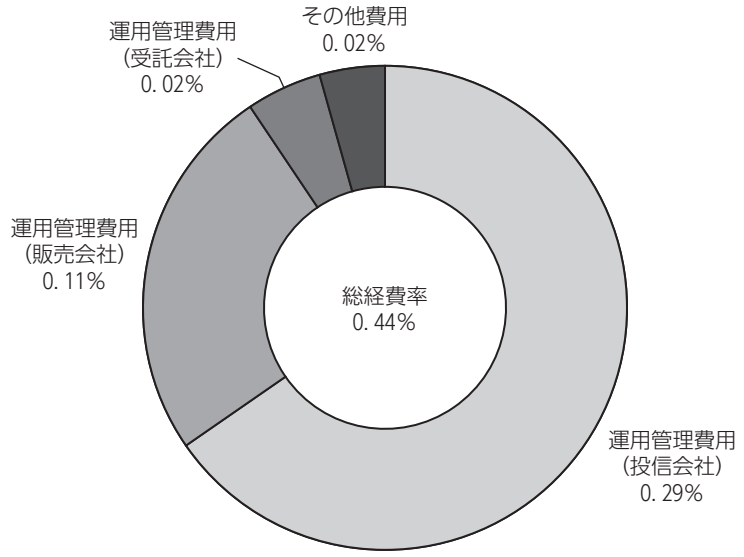
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	63円	0. 417%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は15, 185円です。**
(投 信 会 社)	(43)	(0. 285)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ　の　他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	66	0. 436	

(注１) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注３) 各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
(注４) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

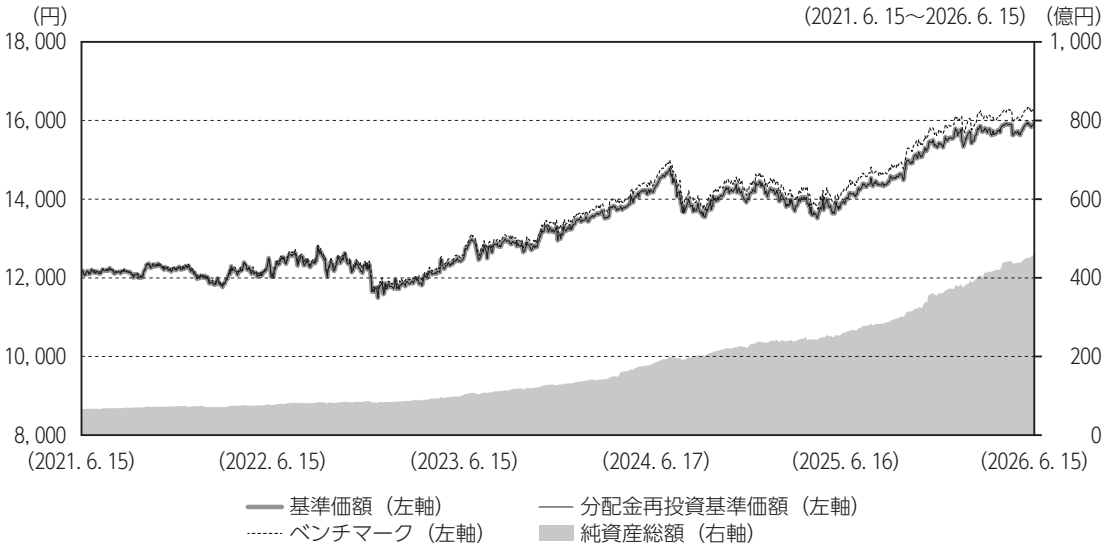
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 44%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	12, 187	12, 025	12, 526	14, 350	13, 965	15, 943
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△1. 3	4. 2	14. 6	△2. 7	14. 2
FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）騰落率	(%)	—	△1. 2	4. 4	15. 6	△2. 2	14. 8
純資産総額	(百万円)	6, 651	7, 620	10, 267	18, 536	26, 129	46, 291

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■海外債券市況

海外債券市場では、金利はおおむね上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市場では、当作成期首より2025年10月中旬にかけて、米国の雇用統計の悪化を背景に米国の利下げ期待が高まったことなどから、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）しました。しかしその後は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、米国を中心に金利は上昇しました。2026年に入ると、「ＡＩ（人工知能）脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利はおおむね低下しました。しかし３月以降は、中東情勢の緊迫化やインフレ懸念を背景に、金利はおおむね上昇しました。その後も、米国とイランの交渉に目立った進展が見られない中で、インフレが長期化するとの懸念から、金利は高位で推移しました。

■為替相場

為替相場では、投資対象通貨は対円でおおむね上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、円安が進行しました。2026年１月には、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高となりました。しかしその後は、中

東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の急騰によって日本の貿易収支の悪化が懸念されたことで、円安となりました。４月後半以降は、日本の大型連休前と連休中に当局が為替介入を行ったとみられ、一時円高となりましたが、ホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高を受けて、再び円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を高位に組み入れます。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を高位に組み入れました。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

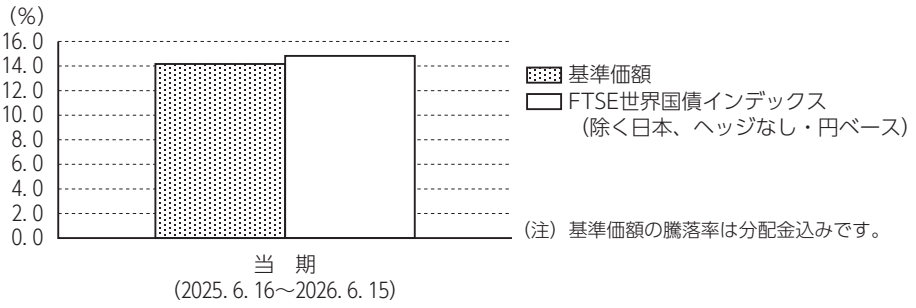
＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は14. 8%、当ファンドの基準価額の騰落率は14. 2%となりました。信託報酬を中心とした費用等がベンチマークとのかい離要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		当期 2025年6月17日 ～2026年6月15日
当期分配金（税込み）（円）		—
	対基準価額比率（%）	—
	当期の収益（円）	—
	当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）		5,943

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を高位に組み入れます。

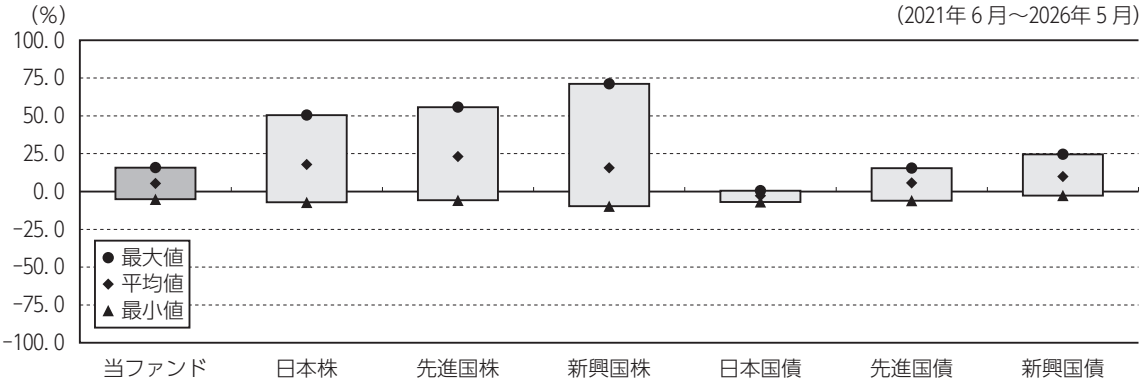
■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	投資成果をFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国債券インデックスマザーファンドの受益証券
	外国債券インデックスマザーファンド	外国の公社債
マザーファンドの運用方法	①主として外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。 ②保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	15.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	5.3	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8
最　小　値	△ 5.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

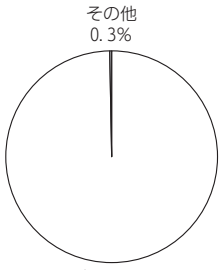
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

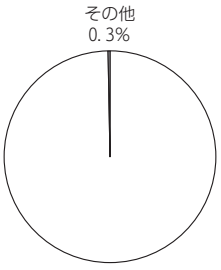
■組入ファンド等

	比　率
外国債券インデックスマザーファンド	99.7%
その他	0.3

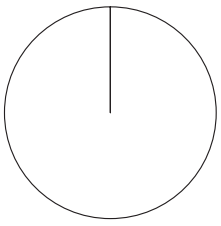
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	46,291,449,430円
受益権総口数	29,035,540,465口
１万口当り基準価額	15,943円

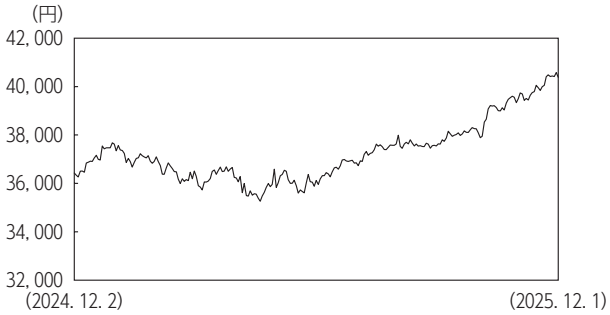
＊当期中における追加設定元本額は13,448,340,368円、同解約元本額は3,123,539,281円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆外国債券インデックスマザーファンド（作成対象期間　2024年12月３日～2025年12月１日）

■基準価額の推移



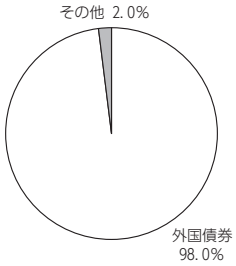
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	5
（保管費用）	(5)
（その他）	(0)
合　　計	5

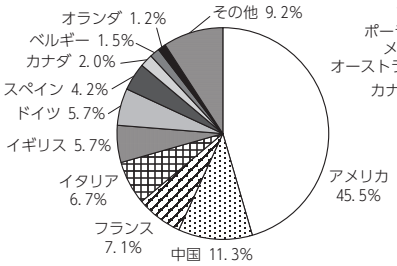
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	通　　貨	比　　率
CHINA GOVERNMENT BOND 1. 85% 2027/5/15	オフショア・人民元	0. 5%
United States Treasury Note/Bond 2. 875% 2028/5/15	アメリカ・ドル	0. 5
CHINA GOVERNMENT BOND 2. 05% 2029/4/15	オフショア・人民元	0. 4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3. 875% 2034/8/15	アメリカ・ドル	0. 4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4. 5% 2033/11/15	アメリカ・ドル	0. 4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4. 125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	0. 4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4. 0% 2034/2/15	アメリカ・ドル	0. 4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4. 25% 2034/11/15	アメリカ・ドル	0. 4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4. 25% 2035/5/15	アメリカ・ドル	0. 4
United States Treasury Note/Bond 1. 125% 2031/2/15	アメリカ・ドル	0. 4
組入銘柄数	1, 059銘柄	

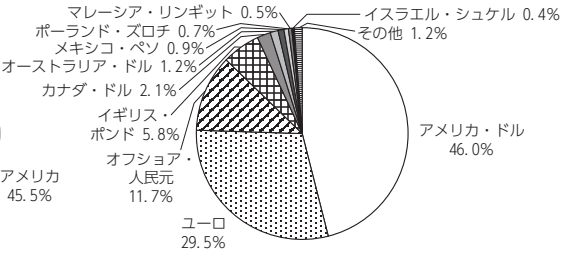
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス　エマージングプラス（為替ヘッジなし）

<2733>

追加型投信／海外／債券
日経新聞掲載名：Ｆ外債イエ無

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の債券市場の動きを反映した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	16,543円
	純資産総額	5,968百万円
第10期	騰落率	15.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

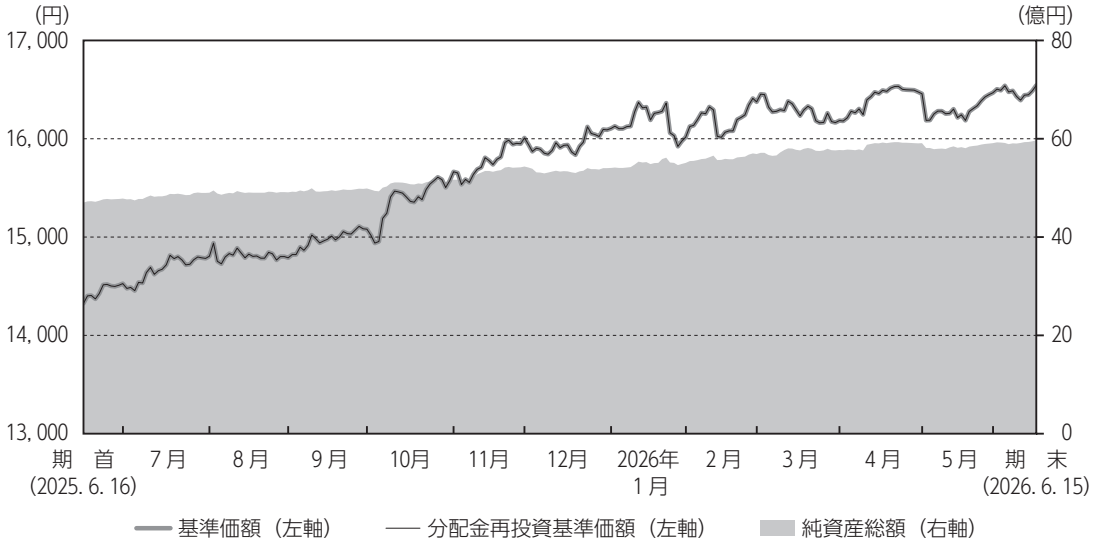
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：14,326円
期　末：16,543円（分配金0円）
騰落率：15.5%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
外国債券インデックスマザーファンド	14.7%	79.7%
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	21.5%	20.0%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、主に海外の債券に投資した結果、保有している債券の価格がおおむね下落したことはマイナス要因となりましたが、債券からの利息収入や投資対象通貨が対円でおおむね上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

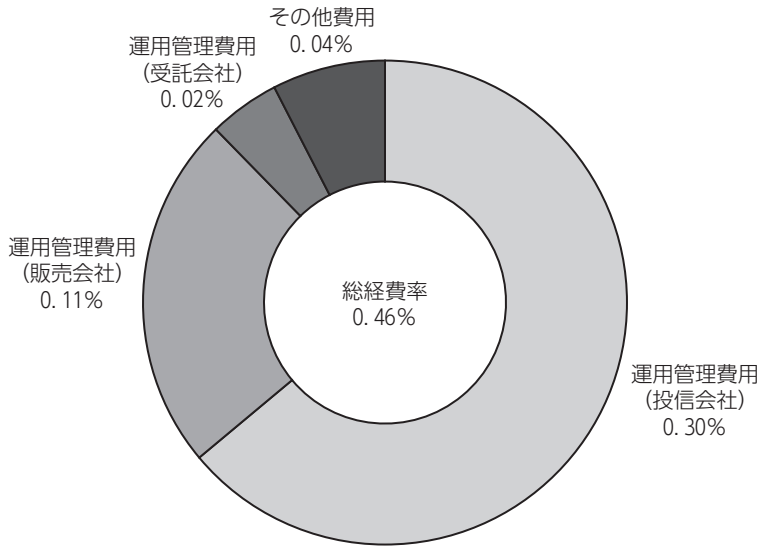
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	67円	0. 428%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は15, 691円です。**
(投 信 会 社)	(46)	(0. 296)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	5	0. 035	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ　の　他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	73	0. 463	

(注１) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注３) 各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
(注４) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

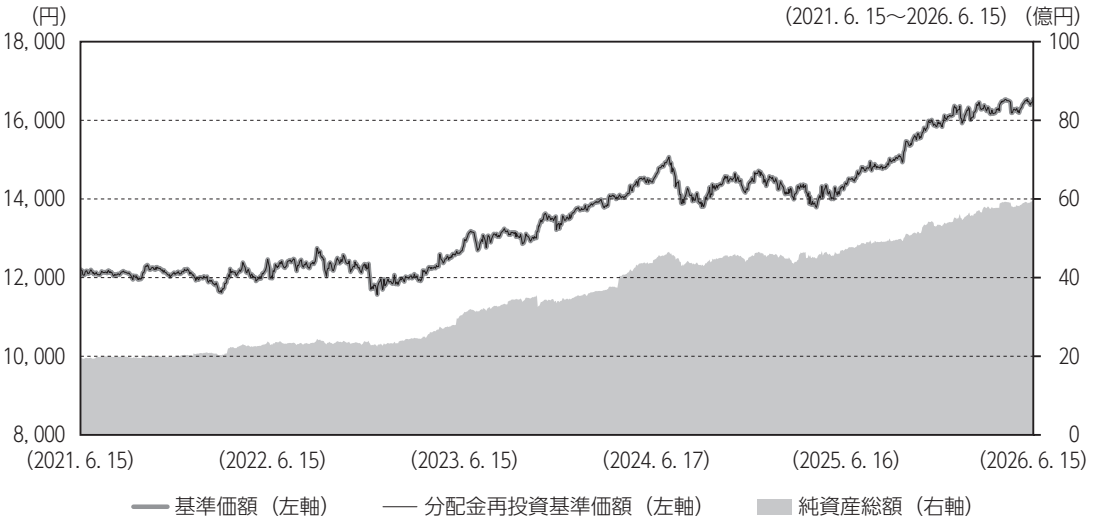
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 46%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	12, 204	11, 993	12, 748	14, 566	14, 326	16, 543
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△1. 7	6. 3	14. 3	△1. 6	15. 5
純資産総額	(百万円)	1, 952	2, 294	3, 070	4, 464	4, 702	5, 968

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■海外債券市況

海外債券市場では、金利はおおむね上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市場では、当作成期首より2025年10月中旬にかけて、米国の雇用統計の悪化を背景に米国の利下げ期待が高まったことなどから、金利はおおむね低下（債券価格は上昇）しました。しかしその後は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、米国を中心に金利は上昇しました。2026年に入ると、「ＡＩ（人工知能）脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利はおおむね低下しました。しかし３月以降は、中東情勢の緊迫化やインフレ懸念を背景に、金利はおおむね上昇しました。その後も、米国とイランの交渉に目立った進展が見られない中で、インフレが長期化するとの懸念から、金利は高位で推移しました。

新興国の債券市場では、各国の金融政策の姿勢に違いが生じたこともあり、金利はまちまちな動きとなりました。

■為替相場

為替相場では、投資対象通貨は対円でおおむね上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、円安が進行しました。2026年１月には、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高となりました。しかしその後は、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の急騰によって日本の貿易収支の悪化が懸念されたことで、円安となりました。４月後半以降は、日本の大型連休前と連休中に当局が為替介入を行ったとみられ、一時円高となりましたが、ホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高を受けて、再び円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を純資産総額の80％程度、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」を純資産総額の20％程度組み入れます。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を純資産総額の80％程度、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」を純資産総額の20％程度組み入れました。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円換算）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目			当期 2025年6月17日 ～2026年6月15日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**―**
	対基準価額比率	（%）	―
	当期の収益	（円）	―
	当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額		（円）	6,543

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

「外国債券インデックスマザーファンド」を純資産総額の80%程度、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」を純資産総額の20%程度組み入れます。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

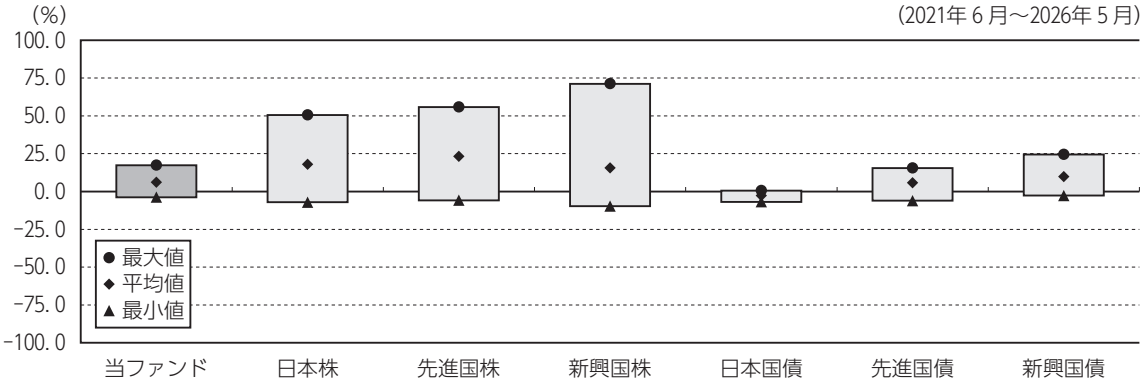
■ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

新興国通貨建ての債券に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2016年９月26日）	
運用方針	海外の債券市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．外国債券インデックスマザーファンドの受益証券 ロ．ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンドの受益証券
	外国債券インデックス マザーファンド	外国の公社債
	ダイワ新興国債券インデックス・ マザーファンド	新興国通貨建ての債券
ベビーファンドの運用方法	①主として、海外の債券指数に連動する投資成果をめざす複数のマザーファンドに投資し、海外の債券市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。 ②各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率を目標に行ないます。 　外国債券インデックスマザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の80％ 　ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の20％ ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
外国債券インデックスマザーファンドの運用方法	①主として外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。 ②保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。	
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンドの運用方法	①主として、新興国通貨建ての債券に投資し、投資成果を JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド（円換算）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます ②運用の効率化をはかるため、債券先物取引等や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産の組入総額ならびに外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	17.3	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	6.1	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8
最　小　値	△3.8	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

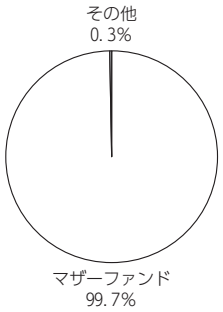
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

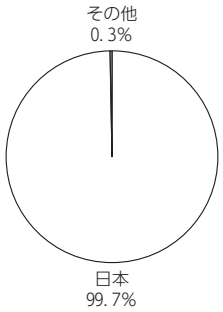
■組入ファンド等

	比　率
外国債券インデックスマザーファンド	79.7%
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	20.0
その他	0.3

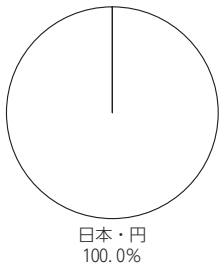
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	5,968,863,678円
受益権総口数	3,607,999,467口
１万口当り基準価額	16,543円

＊当期中における追加設定元本額は678,724,568円、同解約元本額は353,175,052円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

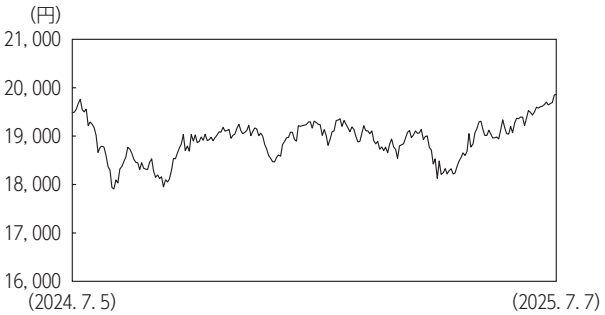
組入上位ファンドの概要

◆外国債券インデックスマザーファンド（作成対象期間　2024年12月３日～2025年12月１日）

74ページをご参照ください。

◆ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド（作成対象期間　2024年７月６日～2025年７月７日）

■基準価額の推移



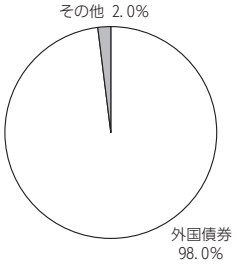
■1万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	16
（保管費用）	(15)
（その他）	(1)
合　　計	16

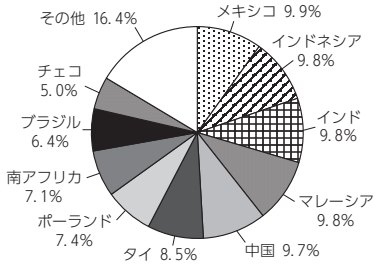
■組入上位銘柄

銘　柄　名	通　貨	比　率
BRAZIL LETRAS DO TESOURO NACIONAL 2026/7/1	ブラジル・レアル	1. 2%
Mexican Bonos 7. 75% 2034/11/23	メキシコ・ペソ	0. 9
Mexican Bonos 7. 75% 2031/5/29	メキシコ・ペソ	0. 9
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 8. 75% 2048/2/28	南アフリカ・ランド	0. 9
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10. 0% 2027/1/1	ブラジル・レアル	0. 8
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 8. 0% 2030/1/31	南アフリカ・ランド	0. 8
MEXICAN BONOS 8. 5% 2029/3/1	メキシコ・ペソ	0. 8
Mexican Bonos 7. 5% 2027/6/3	メキシコ・ペソ	0. 8
Mexican Bonos 8. 5% 2029/5/31	メキシコ・ペソ	0. 8
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 8. 875% 2035/2/28	南アフリカ・ランド	0. 8
組入銘柄数	402銘柄	

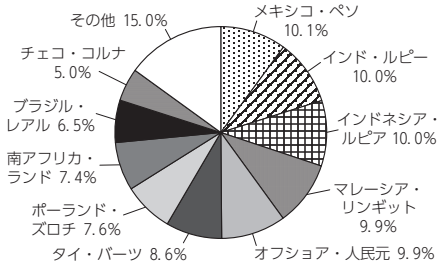
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ
Ｊ－ＲＥＩＴインデックス

<4640>

追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型
日経新聞掲載名：ＦＪ－ＲＥイ

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券に投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	14,436円
	純資産総額	26,714百万円
第10期	騰落率	6.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

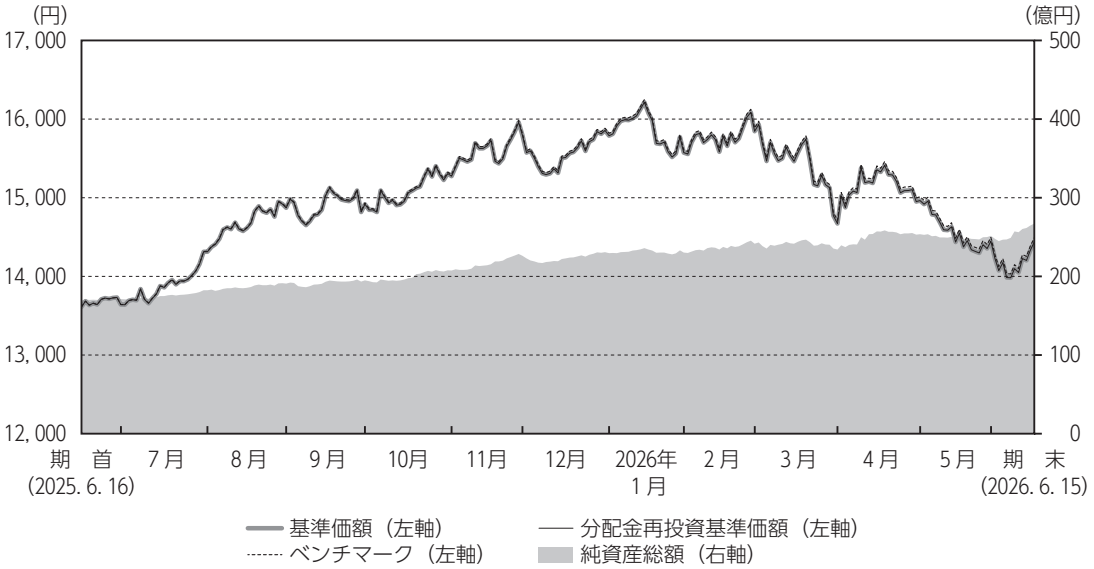
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期　首：13,613円
期　末：14,436円（分配金０円）
騰落率：6.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を通じて、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が上昇したことを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

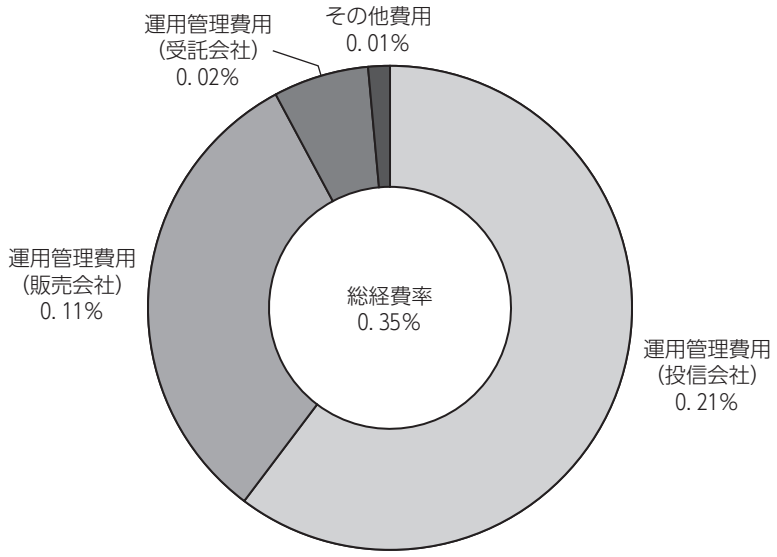
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	51円	0. 340%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は15, 021円です。**
（投 信 会 社）	(31)	(0. 208)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(16)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物･オプション）	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	52	0. 347	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

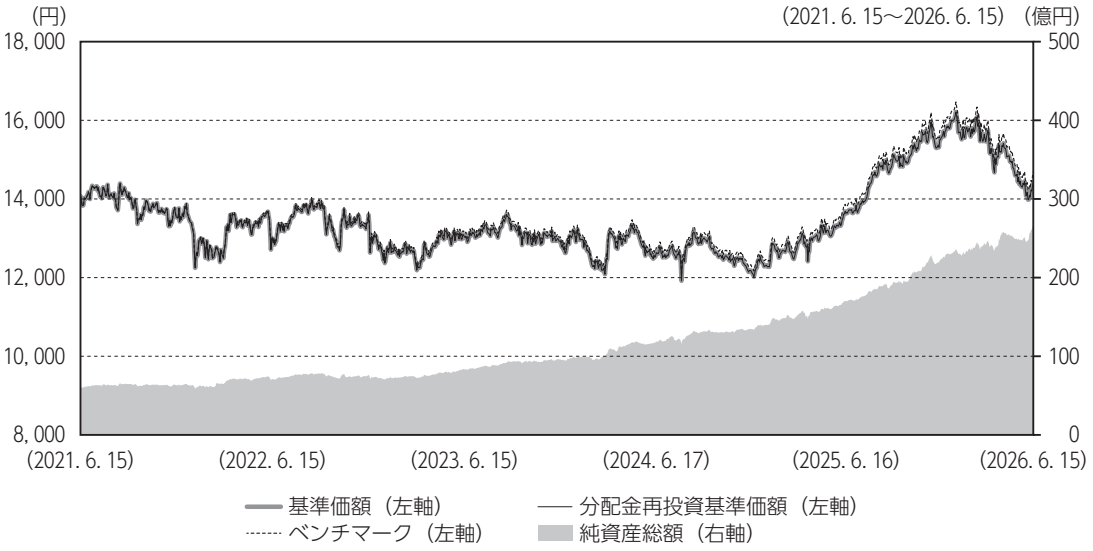
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 35%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	14, 075	12, 709	13, 091	12, 514	13, 613	14, 436
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△9. 7	3. 0	△4. 4	8. 8	6. 0
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）騰落率	(%)	—	△9. 4	3. 4	△4. 2	9. 2	6. 4
純資産総額	(百万円)	6, 102	6, 943	8, 364	11, 714	16, 953	26, 714

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（本書類における「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

投資環境について

（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首から、好調な賃貸市場を背景とした保有物件の稼働率の改善および賃料増額、また物件売却による含み益の顕在化を通じ、一口当たり利益や配当の具体的な成長目標を掲げる銘柄が増えてきたことや、資本効率改善を目的とした自己投資口取得などによる需給改善などを背景として上昇基調が続きました。2025年９月には、日銀は金融政策決定会合で、保有するＥＴＦ（上場投資信託証券）およびＪ－ＲＥＩＴの処分方針を初めて公表しましたが、Ｊ－ＲＥＩＴの売却は簿価ベースで年間50億円と小規模で、影響は限定的でした。10月以降は、高市新政権が責任ある積極財政を掲げており、利上げに慎重な姿勢とみられることを受けて国内株式市況が大きく上昇したことが要因となり、上昇しました。2026年１月中旬にかけては、オフィスや賃貸住宅を中心に不動産賃貸市況が好調で、長期金利が上昇する中でも国内リート市場全体として増配が続くことへの期待などを背景に、上昇しました。しかしその後は、急速な円高を背景に国内株式市況が下落した流れを受け、国内リート市況も下落に転じました。２月は、衆議院解散・総選挙を通じた政

治の安定化への期待から長期金利が低下したことに加え、経済政策への期待を背景に国内株式市況が上昇したことが追い風となり、上昇しました。３月は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を機に地政学リスクの高まりが嫌気され、投資家のリスク回避目的の売りが出たことや、原油高によるインフレ懸念の高まりから長期金利が上昇したことなどを背景に、大きく下落しました。４月中旬にかけては、中東情勢の沈静化期待が高まる中で国内株式市況の上昇を受け、国内リート市況も上昇しました。しかし当作成期末にかけては、米国とイランの停戦交渉の停滞から、国内長期金利が上昇したことが重しとなり、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を通じて行いました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）については、当作成期を通じて99～100％程度としました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

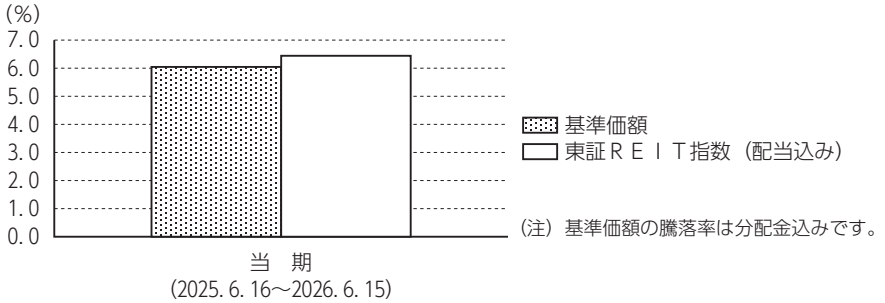
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6. 4％、当ファンドの基準価額の騰落率は6. 0％となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）（円）		**―**
	対基準価額比率（％）	―
	当期の収益（円）	―
	当期の収益以外（円）	―
翌期繰越分配対象額（円）		4,664

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

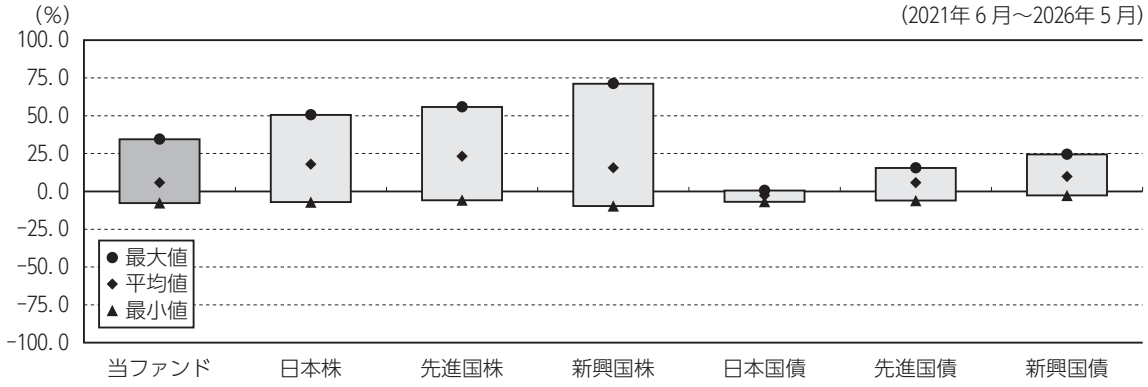
■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年９月26日）	
運用方針	投資成果を東証ＲＥＩＴ指数（配当込み、以下同じ。）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	34.4	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	5.7	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8
最　小　値	△ 7.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

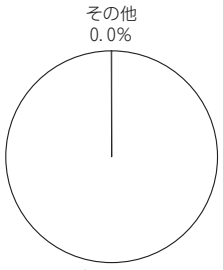
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

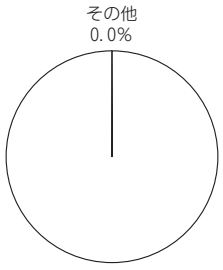
■組入ファンド等

	比　率
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	100.0%
その他	0.0

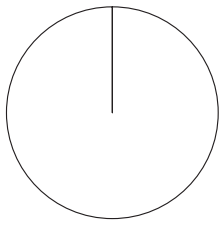
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	26,714,540,915円
受益権総口数	18,505,056,992口
１万口当り基準価額	14,436円

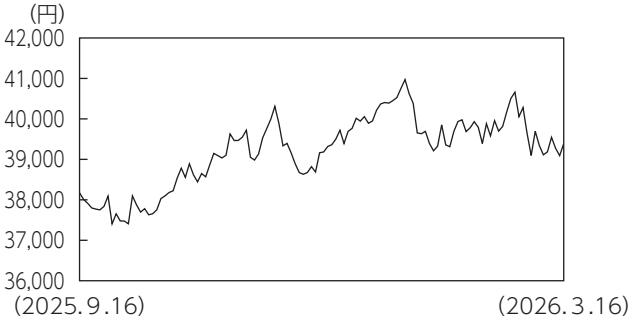
＊当期中における追加設定元本額は8,502,298,430円、同解約元本額は2,450,872,426円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド（作成対象期間　2025年９月17日～2026年３月16日）

■基準価額の推移



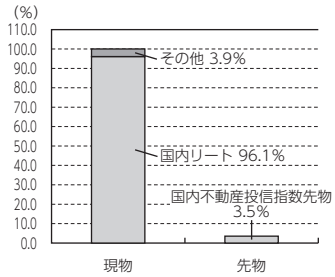
■１万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	0円
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合計	0

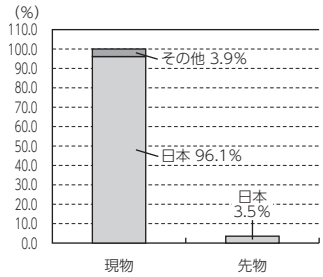
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	7.3%
ジャパンリアルエステイト	5.5
日本都市ファンド投資法人	5.2
野村不動産マスターＦ	4.3
ＫＤＸ不動産投資法人	4.1
日本プロロジスリート	4.0
ＧＬＰ投資法人	3.8
ＴＲＥＩＴ先物0806月買	3.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5
オリックス不動産投資	3.4
組入銘柄数	59銘柄（先物含む）

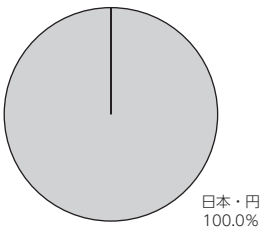
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ 外国ＲＥＩＴインデックス（為替ヘッジあり）

<2736>

追加型投信／海外／不動産投信（リート）／インデックス型
日経新聞掲載名：Ｆ外ＲＥイ有

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券に投資し、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	11,545円
	純資産総額	26,432百万円
第10期	騰落率	12.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

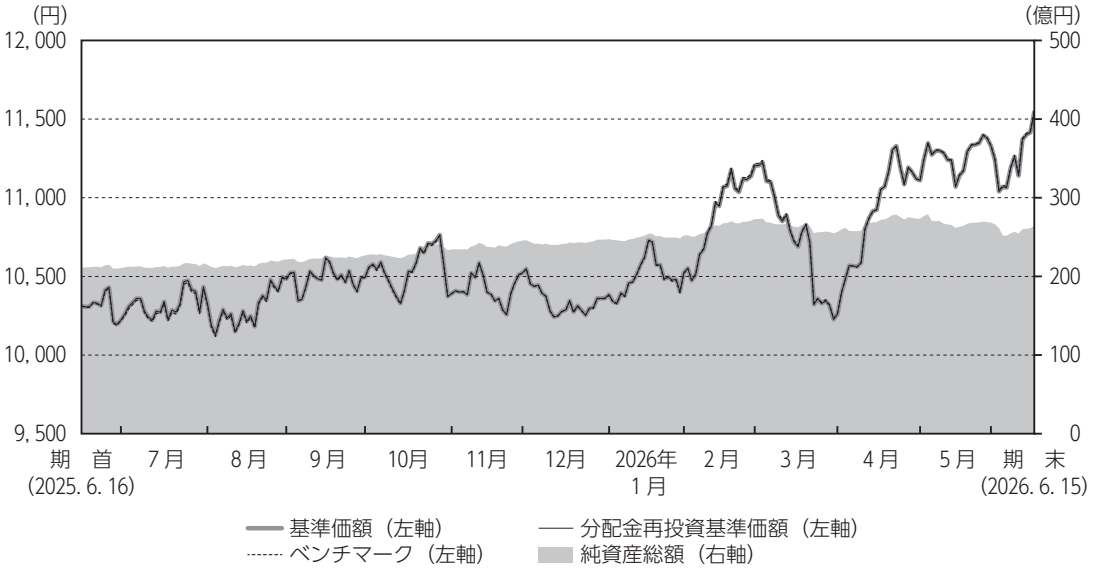
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）です。

■基準価額・騰落率

期　首：10,312円
期　末：11,545円（分配金０円）
騰落率：12.0％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券を通じて海外リートに投資した結果、海外リート市況の上昇に伴い、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

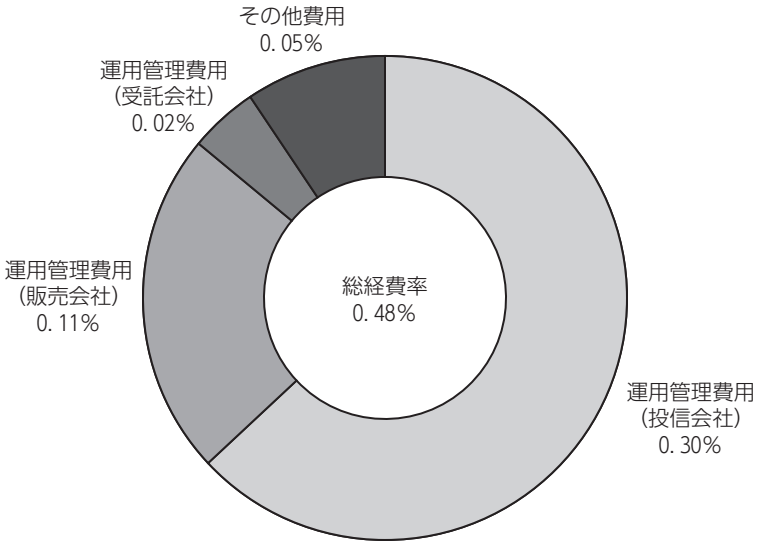
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	46円	0. 433%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10, 620円です。**
(投 信 会 社)	(32)	(0. 302)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0. 008)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 003)	
(投 資 証 券)	(1)	(0. 009)	
有価証券取引税	1	0. 007	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(1)	(0. 007)	
そ の 他 費 用	5	0. 045	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ　の　他)	(2)	(0. 018)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	54	0. 505	

(注１) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注３) 各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
(注４) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

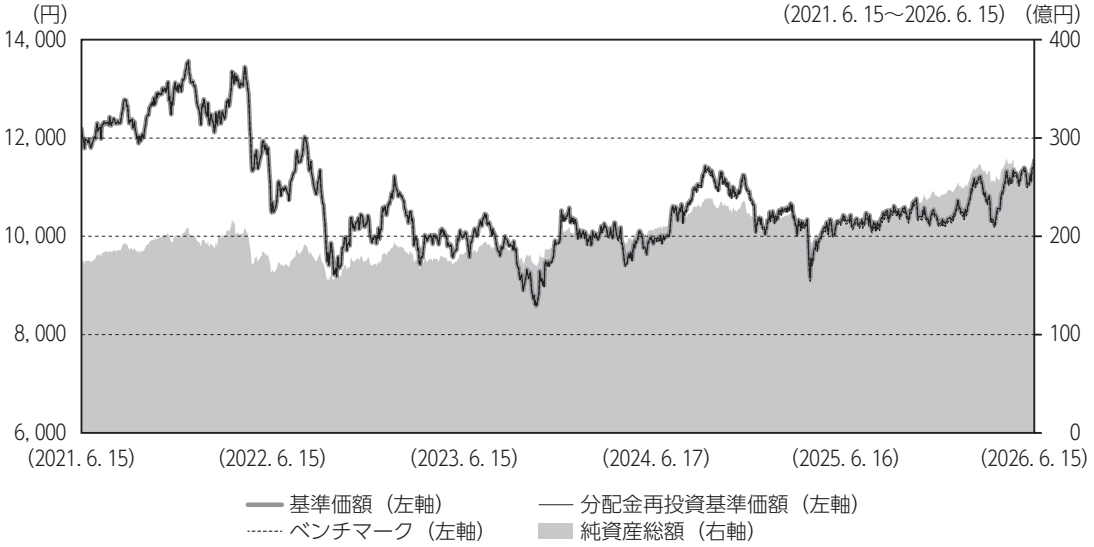
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 48%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	12, 187	10, 481	10, 021	9, 952	10, 312	11, 545
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△14. 0	△4. 4	△0. 7	3. 6	12. 0
ＳＡＰ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）騰落率	(%)	—	△14. 0	△4. 5	△0. 9	3. 4	12. 1
純資産総額	(百万円)	17, 785	16, 269	18, 252	20, 782	21, 144	26, 432

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ＳＡＰ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

ＳＡＰ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（「当インデックス」）は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。ＳＡＰ®、ＳＡＰ500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx® および CDX® は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「ＳＡＰ」）の商標です。Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、ＳＡＰ、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資環境について　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国の関税政策をめぐる各国の貿易交渉の進展を背景に、上昇基調で推移しました。2025年８月半ばにかけて横ばい圏で推移した後は、９月末にかけて、米国長期金利の低下傾向などを追い風に上昇基調となりました。その後12月末にかけては、米国長期金利の動向などに左右される中、おおむね横ばい圏で推移しましたが、2026年２月にかけては、グリーンランド領有をめぐる米欧間の対立への警戒感が高まり下落する場面はあったものの、リートが資本集約的な事業構造を有し、相対的にＡＩ（人工知能）による代替リスクが低いことなどが意識され、堅調に推移しました。３月は、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の上昇に伴う投資家心理の悪化などから下落しましたが、当作成期末にかけては、中東情勢に関する悪材料の出尽くし感などから反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券に投資します。

■先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100％行いました。

■先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウエートで組成し、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

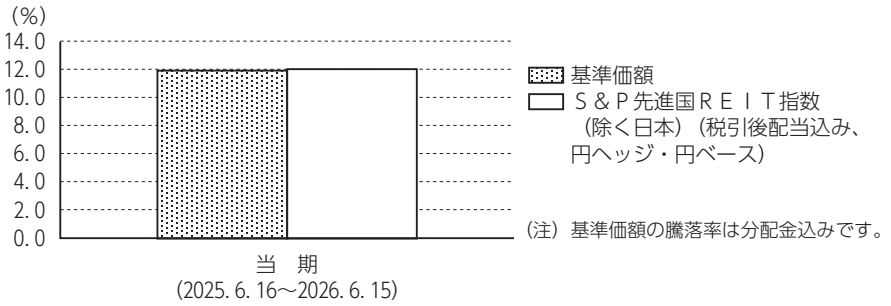
組入ファンド	ベンチマーク
先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は12.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は12.0%となりました。

マザーファンドについては、保管費用等のコスト要因が、マイナスに作用しました。なお、組み入れているリートポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異も、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークはＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目		当　　期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）　(円)		**―**
対基準価額比率	(%)	―
当期の収益	(円)	―
当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額	(円)	3,788

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

主として「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券に投資します。

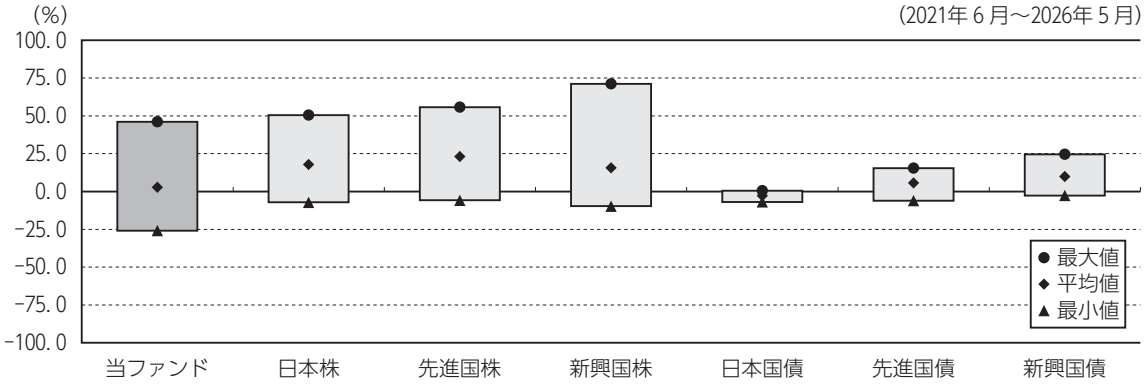
■先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国（日本を除きます。）の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年９月26日）	
運用方針	投資成果をＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンドの受益証券
	先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ．先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ．先進国のリート指数との連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券） ハ．先進国のリートを対象としたリート指数先物取引
マザーファンドの運用方法	①主として、先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、投資成果をベンチマーク（Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース））の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ※効率性の観点から先進国のリート指数との連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資する場合があります。 ②運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リートの組入総額とリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③保有外貨建資産については、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（円ヘッジ・円ベース）の動きに連動させることをめざして為替ヘッジを行ないます。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	46.1	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	2.8	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8
最　小　値	△ 25.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

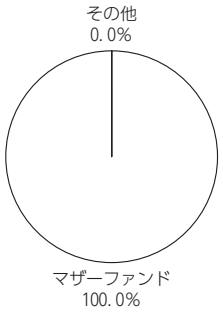
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

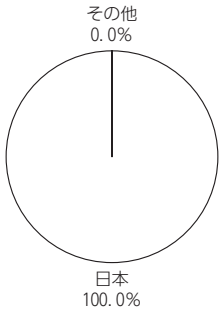
■組入ファンド等

	比　率
先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド	100.0%
その他	0.0

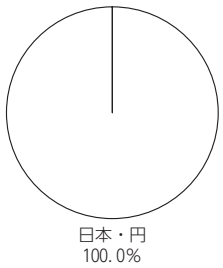
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	26,432,304,228円
受益権総口数	22,894,787,904口
１万口当り基準価額	11,545円

＊当期中における追加設定元本額は8,077,923,235円、同解約元本額は5,687,038,223円です。

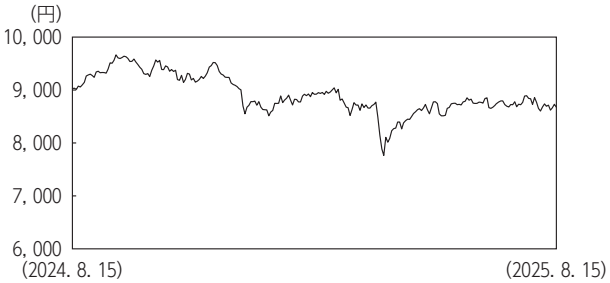
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

（作成対象期間　2024年 8 月16日～2025年 8 月15日）

■基準価額の推移



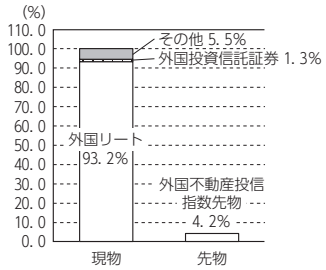
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	2円
（先物・オプション）	(1)
（投資信託受益証券）	(0)
（投資証券）	(1)
有価証券取引税	1
（投資信託受益証券）	(0)
（投資証券）	(1)
その他費用	4
（保管費用）	(2)
（その他）	(2)
合　　計	6

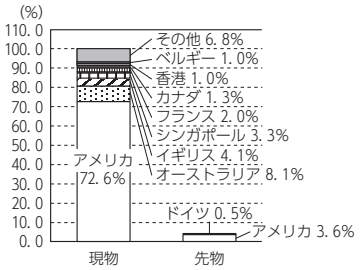
■組入上位銘柄

銘　柄　名	通　貨	比　率
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	6. 4%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6. 2
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4. 8
DOW JONES US REAL ESTATE SEP 25 買	アメリカ・ドル	3. 6
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3. 3
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3. 3
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3. 3
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3. 2
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2. 8
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2. 2
組入銘柄数	288銘柄（先物含む）	

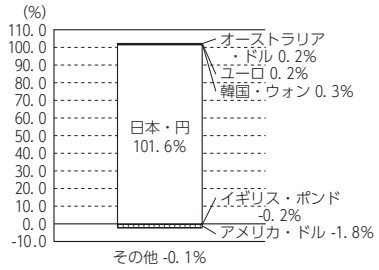
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

作成対象期間（2025年6月17日～2026年6月15日）　交付運用報告書

ダイワファンドラップ 外国ＲＥＩＴインデックス（為替ヘッジなし）

<2737>

追加型投信／海外／不動産投信（リート）／インデックス型
日経新聞掲載名：Ｆ外ＲＥイ無

第10期　2026年６月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券に投資し、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（円ベース）に連動する投資成果をあげることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	23,962円
	純資産総額	20,067百万円
第10期	騰落率	29.3%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

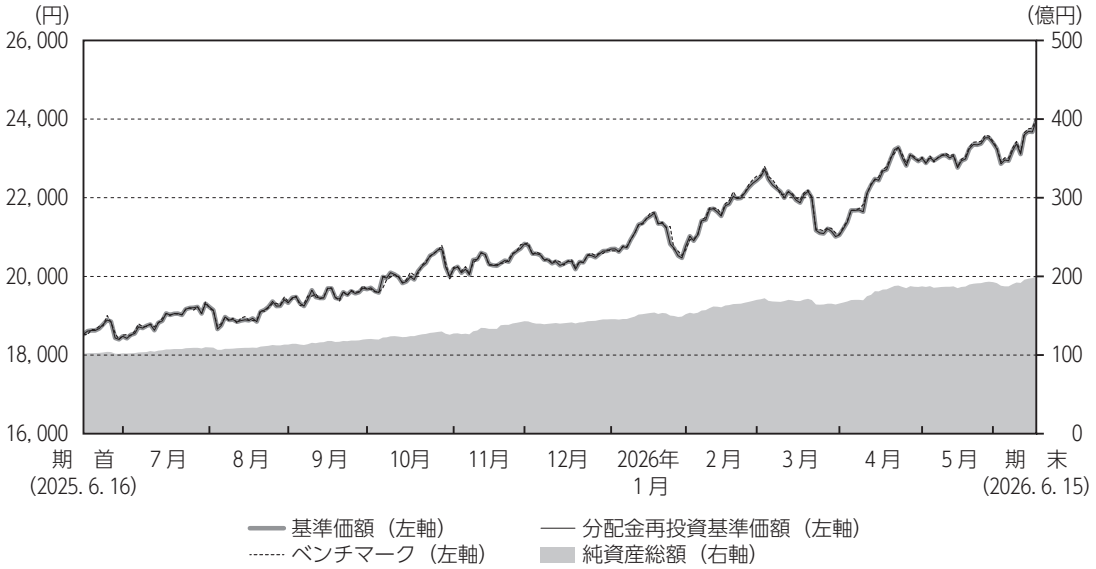
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）です。

■基準価額・騰落率

期　首：18,525円
期　末：23,962円（分配金０円）
騰落率：29.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド」の受益証券を通じて海外リートにほぼ100%投資した結果、海外リート市況の上昇に伴い、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

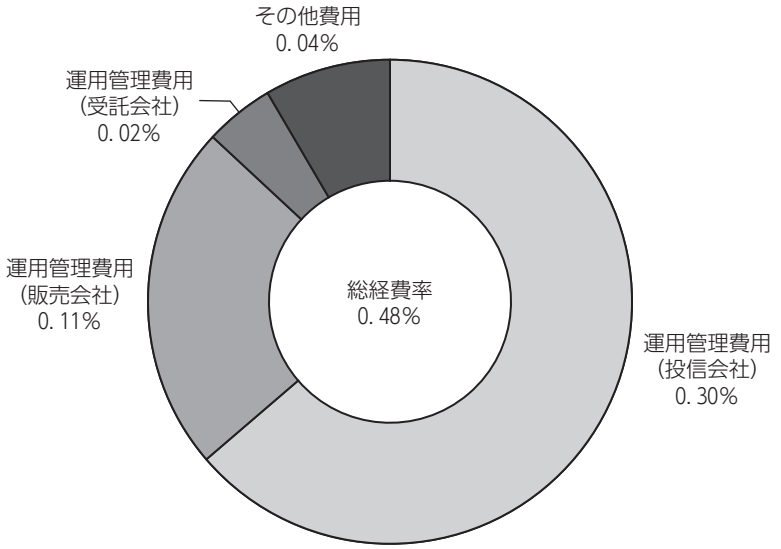
項　　目	当　期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	90円	0. 433%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は20, 774円です。**
(投 信 会 社)	(63)	(0. 302)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0. 003)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0. 005)	
(投 資 証 券)	(1)	(0. 007)	
有価証券取引税	2	0. 009	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(2)	(0. 009)	
そ の 他 費 用	8	0. 040	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0. 024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ　の　他)	(2)	(0. 010)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	103	0. 497	

(注１) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注３) 各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
(注４) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0. 48%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年６月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2021年６月15日 期初	2022年６月15日 決算日	2023年６月15日 決算日	2024年６月17日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額	(円)	14, 252	14, 737	15, 400	18, 320	18, 525	23, 962
分配金（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	3. 4	4. 5	19. 0	1. 1	29. 3
ＳＡＰ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）騰落率	(%)	—	3. 3	4. 2	19. 3	0. 9	29. 7
純資産総額	(百万円)	3, 226	3, 454	4, 650	7, 453	10, 164	20, 067

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）ＳＡＰ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

ＳＡＰ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。ＳＡＰ®、ＳＡＰ500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「ＳＡＰ」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、ＳＡＰ、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資環境について　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国の関税政策をめぐる各国の貿易交渉の進展を背景に、上昇基調で推移しました。2025年８月半ばにかけて横ばい圏で推移した後は、９月末にかけて、米国長期金利の低下傾向などを追い風に上昇基調となりました。その後12月末にかけては、米国長期金利の動向などに左右される中、おおむね横ばい圏で推移しましたが、2026年２月にかけては、グリーンランド領有をめぐる米欧間の対立への警戒感が高まり下落する場面はあったものの、リートが資本集約的な事業構造を有し、相対的にＡＩ（人工知能）による代替リスクが低いことなどが意識され、堅調に推移しました。３月は、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の上昇に伴う投資家心理の悪化などから下落しましたが、当作成期末にかけては、中東情勢に関する悪材料の出尽くし感などから反発しました。

■為替相場

為替相場は対円でおおむね上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、中東情勢の緊迫化などから上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安となりました。2025年７月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。しかし８月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月に入ると、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。11月半ばにかけては、経済成長を重視する高市政権の姿勢が日銀の早期利上げ観測の後退につながったほか、大型補正予算による財政悪化への懸念が強まったことで、円安が進行しました。2026年１月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。２月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。４月末から５月上旬には、日本政府・日銀が円買いの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。５月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となったほか、同月下旬には米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。

他の主要な投資先通貨も、おおむね米ドルと同様の推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて　（2025. 6. 17 ～ 2026. 6. 15）

■当ファンド

「ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100％行いました。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウエートで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。

また、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

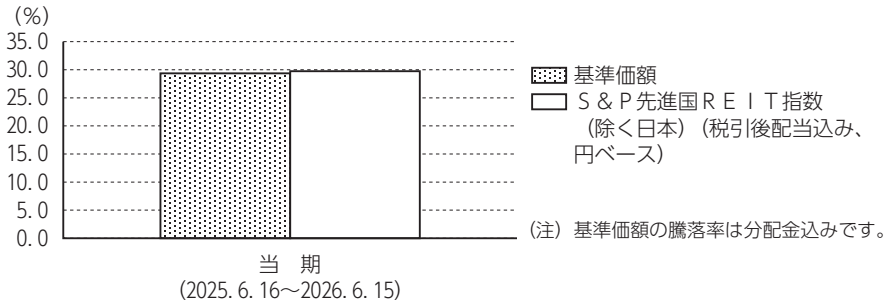
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド	Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は29. 7％、当ファンドの基準価額の騰落率は29. 3％となりました。

保管費用等のコスト要因が、マイナス要因となりました。なお、組み入れているリートポートフォリオとベンチマークとの騰落率の差異、ベンチマークとファンドの為替の評価基準のずれも、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークはＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2025年６月17日 ～2026年６月15日
当期分配金（税込み）（円）		—
	対基準価額比率（%）	—
	当期の収益（円）	—
	当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）		13,961

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。

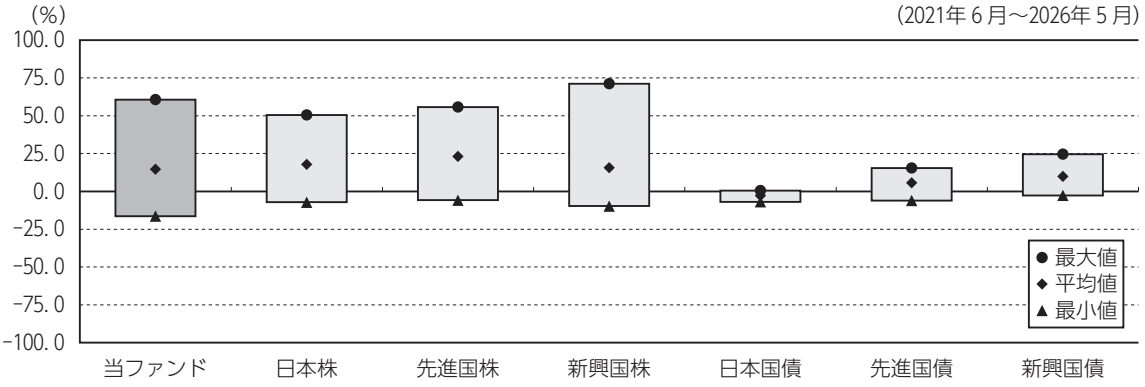
■ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ＥＴＦ（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年９月26日）	
運用方針	投資成果をＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）（円ベース）をいいます。以下同じ。）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②組入銘柄はベンチマーク構成銘柄とし、不動産投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	60.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
平　均　値	14.6	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8
最　小　値	△ 16.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

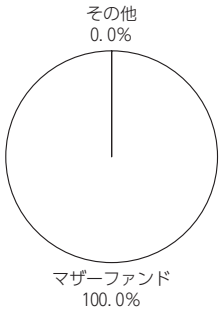
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

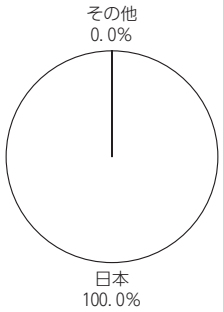
■組入ファンド等

	比　率
ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

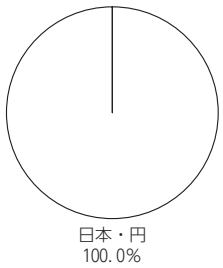
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2026年６月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	当　　期　　末
	2026年６月15日
純資産総額	20,067,787,278円
受益権総口数	8,375,007,847口
１万口当り基準価額	23,962円

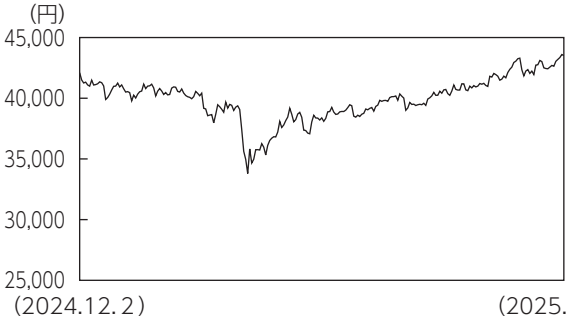
＊当期中における追加設定元本額は3,850,991,507円、同解約元本額は962,919,790円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド
（作成対象期間　2024年12月３日～2025年12月１日）

■基準価額の推移



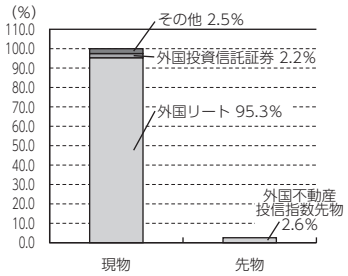
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	6円
（先物・オプション）	(2)
（投資信託受益証券）	(2)
（投資証券）	(2)
有価証券取引税	3
（投資信託受益証券）	(0)
（投資証券）	(3)
その他費用	11
（保管費用）	(10)
（その他）	(1)
合　　計	19

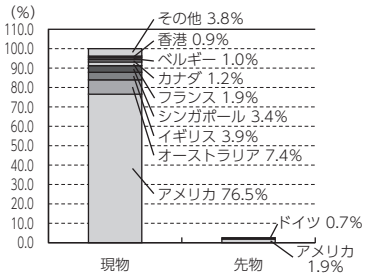
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	8.6%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.4
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.6
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.8
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.3
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.2
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.7
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	2.6
VENTAS INC	アメリカ・ドル	2.3
VANGUARD REAL ESTATE ETF	アメリカ・ドル	2.1
組入銘柄数	291銘柄（先物含む）	

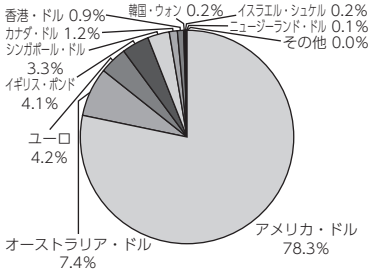
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。